

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

1	111007	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)
さいたま市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	47,553,865	49,396,509	51,259,605
健全化判断比率 (%)		-	-	5.8	28.2	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	400.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	3,333,333	3,333,333	3,333,333
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	5,032,592	4,435,254	5,143,458
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	0	0	0
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	366,323	581,436	577,204
						⑦一時借入金の子	0	0	0
						⑧特定財源の額	13,742,812	13,290,307	13,791,295
						うち都市計画税充当可能額	13,654,461	13,164,967	13,684,228
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	3,604,712	3,256,344	2,932,809
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	25,366,972	24,990,888	24,496,159
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	78,585	84,041	95,953
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	13,493,032	16,124,952	18,997,384
						⑫標準税収入額等	283,732,211	287,658,625	296,133,582
						⑬普通交付税額	4,943,653	4,997,129	5,052,736
						⑭臨時財政対策債発行可能額	10,622,352	8,633,662	8,315,694
						小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	270,247,947	272,958,143	281,977,091
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	4.99	5.91	6.74
						実質公債費比率(3力年平均)			5.8
						将来負担比率			金額(千円)
						①地方債の現在高			466,541,651
						②債務負担行為に基づく支出予定額			4,077,900
						③公営企業債等繰上見込額			73,022,749
						④組合等負担等見込額			0
						⑤退職手当負担見込額			75,223,746
						⑥設立法人の負債額等負担見込額			406,884
						(⑥のうち、土地開発公社分)			0
						(⑥のうち、第三セクター等分)			406,884
						⑦連結実質赤字額			0
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額			0
						⑨充当可能基金			59,776,161
						⑩充当可能特定収入			102,480,701
						(⑩のうち、都市計画税)			101,031,066
						⑪基準財政需要額算入見込額			377,319,392
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)			79,696,676
						⑫標準財政規模(再掲)			309,502,012
						⑬算入公債費等の額			27,524,921
						小計 (⑫-⑬) (B)			281,977,091
						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100			28.2
連結実質赤字・赤字額(A)				32,394,210					
標準財政規模(再掲)(B)				309,502,012					
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

2	112011	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)	
川越市										
健全化判断比率 (%)		-	-	5.8	69.7					
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		4,355,728					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	10,044,000	10,437,032	10,611,893
翌年度に繰越すべき財源 (B)		287,570					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		4,068,158					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		65,885,027					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	1,156,065	1,111,976	1,112,650
実質赤字比率 (C)/(D)×100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	311,779	293,447	193,417
連結実質赤字比率		資金不足比率 (%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	269,178	268,380	274,786	
会計区分	会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑦一時借入金の子	0	0	0	
一般会計等	一般会計	3,987,153				⑧特定財源の額	2,947,232	2,959,086	3,051,094	
一般会計等	歯科診療事業特別会計	15,580				うち都市計画税充当可能額	2,947,232	2,959,086	3,051,094	
一般会計等	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	65,425				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	560,756	552,532	543,355	
公営事業	国民健康保険事業特別会計	947,070				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	5,121,560	4,987,236	4,958,781	
公営事業	介護保険事業特別会計	1,048,197				⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0	
公営事業	後期高齢者医療事業特別会計	49,961				小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	3,151,474	3,611,981	3,639,516	
公営事業	川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計	9,803				⑫標準税収入額等	60,457,580	60,328,849	62,399,427	
法適企業	水道事業会計	5,658,492		-		⑬普通交付税額	1,007,833	1,361,232	1,382,316	
法適企業	公共下水道事業会計	5,318,838		-		⑭臨時財政対策債発行可能額	2,303,842	2,316,912	2,103,284	
法非適用	農業集落排水事業特別会計	19,745		-		小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	58,086,939	58,467,225	60,382,891	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	5.43	6.18	6.03	
実質公債費比率(3力年平均)						実質公債費比率(3力年平均)	5.8			
将来負担比率						金額(千円)				
						①地方債の現在高	98,793,365			
						②債務負担行為に基づく支出予定額	9,446,295			
						③公営企業債等繰出見込額	11,665,382			
						④組合等負担等見込額	1,113,176			
						⑤退職手当負担見込額	14,003,548			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	10,610,330			
						⑩充当可能特定収入	24,704,648			
						(⑩のうち、都市計画税)	24,375,119			
						⑪基準財政需要額算入見込額	57,585,947			
						小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	42,120,841			
連結実質赤字・赤字額(A)		17,120,264				⑫標準財政規模(再掲)	65,885,027			
標準財政規模(再掲)(B)		65,885,027				⑬算入公債費等の額	5,502,136			
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-				小計(⑫-⑬) (B)	60,382,891			
						将来負担比率{(A)/(B)}×100	69.7			

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

3	112020	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)
熊谷市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	4,576,560	4,304,203	4,288,621
健全化判断比率 (%)		-	-	0.0	-	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		11.44	16.44	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	1,362,954	1,089,800	1,145,470
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	37,154	74,715	74,611
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
						⑦一時借入金の子	0	0	0
						⑧特定財源の額	809,724	696,358	733,268
						うち都市計画税充当可能額	772,782	665,724	703,177
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	424,112	342,635	298,033
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	4,447,624	4,524,975	4,690,912
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	14,449	14,261	14,167
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	280,759	△ 109,511	△ 227,678
						⑫標準税収入額等	33,468,594	33,893,467	34,623,473
						⑬普通交付税額	4,249,665	4,312,654	4,473,445
						⑭臨時財政対策債発行可能額	2,195,846	1,758,365	1,797,206
						小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	35,027,920	35,082,615	35,891,012
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	0.80	-0.31	-0.63
						実質公債費比率(3力年平均)			-
						将来負担比率		金額(千円)	
						①地方債の現在高			31,946,748
						②債務負担行為に基づく支出予定額			0
						③公営企業債等繰出見込額			10,116,793
						④組合等負担等見込額			534,507
						⑤退職手当負担見込額			10,489,046
						⑥設立法人の負債額等負担見込額			5,537
						(⑥のうち、土地開発公社分)			0
						(⑥のうち、第三セクター等分)			5,537
						⑦連結実質赤字額			0
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額			0
						⑨充当可能基金			21,919,543
						⑩充当可能特定収入			5,925,468
						(⑩のうち、都市計画税)			5,762,364
						⑪基準財政需要額算入見込額			48,961,547
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)			△ 23,713,927
						⑫標準財政規模(再掲)			40,894,124
						⑬算入公債費等の額			5,003,112
						小計 (⑫-⑬) (B)			35,891,012
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100			-
連結実質赤字・赤字額(A)				8,998,434					
標準財政規模(再掲)(B)				40,894,124					
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

4	112038	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)
川口市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	14,867,475	14,442,256	14,651,134
健全化判断比率 (%)		-	-	5.0	11.4	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	2,972,450	1,862,107	2,019,111
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	0	0	0
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,967,852	1,181,182	1,182,927
						⑦一時借入金の子	0	0	58
						⑧特定財源の額	4,266,266	4,224,781	4,059,934
						うち都市計画税充当可能額	4,069,705	4,031,319	3,853,537
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	1,106,426	1,017,008	1,100,948
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	8,697,938	8,632,839	8,547,904
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	283,914	212,851	286,020
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	7,453,233	3,398,066	3,858,424
						⑫標準税収入額等	97,482,309	99,696,372	102,455,798
						⑬普通交付税額	3,814,790	3,812,165	4,098,266
						⑭臨時財政対策債発行可能額	5,348,064	3,836,978	3,911,676
						小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	96,556,885	97,482,817	100,530,868
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	7.72	3.49	3.84
						実質公債費比率(3力年平均)			5.0
						将来負担比率		金額(千円)	
						①地方債の現在高			169,391,488
						②債務負担行為に基づく支出予定額			5,327,496
						③公営企業債等繰出見込額			23,221,330
						④組合等負担等見込額			0
						⑤退職手当負担見込額			22,099,223
						⑥設立法人の負債額等負担見込額			1,300,433
						(⑥のうち、土地開発公社分)			1,298,578
						(⑥のうち、第三セクター等分)			1,855
						⑦連結実質赤字額			0
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額			0
						⑨充当可能基金			41,543,940
						⑩充当可能特定収入			50,111,891
						(⑩のうち、都市計画税)			44,801,966
						⑪基準財政需要額算入見込額			118,150,045
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)			11,534,094
						⑫標準財政規模(再掲)			110,465,740
						⑬算入公債費等の額			9,934,872
						小計 (⑫-⑬) (B)			100,530,868
						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100			11.4
連結実質赤字・赤字額(A)				20,439,041					
標準財政規模(再掲)(B)				110,465,740					
連結実質赤字比率 {(A)/(B)} × 100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

5	112062	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)	
行田市 健全化判断比率 (%) 早期健全化基準 財政再生基準		-	-	3.7	9.2	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,767,015	2,779,231	2,701,697	
		12.63	17.63	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	
		20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0	
						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	885,332	878,533	790,378	
		実質赤字比率			分子	⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	0	0	0	
		区分				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,782	1,086	717	
		決算額(千円、%)				⑦一時借入金の子	0	0	0	
		歳入歳出差引額 (A)				1,641,867	⑧特定財源の額	507,005	498,962	438,693
		翌年度に繰越すべき財源 (B)				156,854	うち都市計画税充当可能額	482,805	478,590	429,792
		実質収支額((A)-(B)) (C)				1,485,013	⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	260,807	248,100	241,088
		標準財政規模 (D)				17,373,619	⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,271,950	2,301,176	2,347,576
		実質赤字比率 (C)/(D)×100				-	⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	26,465	27,075	27,342
		連結実質赤字比率				分母	小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	587,902	583,537	438,093
		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)					1,485,013	⑫標準税収入額等	11,957,121	11,945,187
		資金不足 比率 (%)			-		⑬普通交付税額	3,844,007	4,084,460	4,098,595
会計区分		会計名			214,343		⑭臨時財政対策債発行可能額	1,124,602	921,896	896,123
一般会計等		一般会計			24,623		小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)	14,366,508	14,375,192	14,757,613
公営事業		国民健康保険事業費特別会計			435,597		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	4.09	4.06	2.97
公営事業		交通災害共済事業費特別会計			48,392		実質公債費比率(3力年平均)	3.7		
公営事業		介護保険事業費特別会計			2,831,888		将来負担比率	金額(千円)		
公営事業		後期高齢者医療事業費特別会計			100,153		①地方債の現在高	24,210,323		
法適企業		水道事業会計			-		②債務負担行為に基づく支出予定額	371		
法適企業		公共下水道事業会計			-	③公営企業債等繰出見込額	8,226,935			
						④組合等負担等見込額	0			
						⑤退職手当負担見込額	3,741,130			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	4,890,801			
						⑩充当可能特定収入	4,300,379			
						(⑩のうち、都市計画税)	4,285,263			
						⑪基準財政需要額算入見込額	25,625,231			
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	1,362,348			
						⑫標準財政規模(再掲)	17,373,619			
						⑬算入公債費等の額	2,616,006			
						小計(⑫-⑬) (B)	14,757,613			
						将来負担比率[(A)/(B)]×100	9.2			
連結実質赤字・赤字額(A)		5,140,009			分母					
標準財政規模(再掲)(B)		17,373,619								
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

6	112071	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)	
秩父市 健全化判断比率 (%) 早期健全化基準 財政再生基準		-	-	4.4	19.9	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,951,720	2,937,098	2,891,670	
		12.64	17.64	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	
		20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0	
						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	429,132	408,372	436,393	
		実質赤字比率			分子	⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	291,422	329,538	325,228	
		区分				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0	
		決算額(千円、%)				⑦一時借入金の子	0	0	0	
		歳入歳出差引額 (A)				1,858,241	⑧特定財源の額	166,684	150,978	184,312
		翌年度に繰越すべき財源 (B)				556,758	うち都市計画税充当可能額	150,270	131,067	165,121
		実質収支額((A)-(B)) (C)				1,301,483	⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	293,432	297,660	265,727
		標準財政規模 (D)				17,163,621	⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,309,484	2,688,293	2,446,449
		実質赤字比率 (C)/(D)×100				-	⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	91,067	104,272	89,500
		連結実質赤字比率				分母	小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	811,607	433,805	667,303
		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)					1,301,483	⑫標準税収入額等	9,963,045	10,080,111
		資金不足比率 (%)			-		⑬普通交付税額	5,983,313	6,260,676	5,968,505
会計区分	会計名				⑭臨時財政対策債発行可能額		978,834	840,390	729,711	
一般会計等	一般会計				小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)		14,231,209	14,090,952	14,361,945	
公営事業	国民健康保険特別会計(事業勘定)				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100		5.70	3.08	4.65	
公営事業	国民健康保険特別会計(診療施設勘定)				実質公債費比率(3力年平均)		4.4			
公営事業	介護保険特別会計				将来負担比率		金額(千円)			
公営事業	後期高齢者医療特別会計				①地方債の現在高		29,658,004			
公営事業	駐車場事業特別会計				②債務負担行為に基づく支出予定額		0			
法適企業	病院事業会計				③公営企業債等繰出見込額	3,803,979				
法適企業	下水道事業会計				④組合等負担等見込額	1,563,697				
法非適用	農業集落排水事業特別会計				⑤退職手当負担見込額	9,425,771				
法非適用	戸別合併処理浄化槽事業特別会計				⑥設立法人の負債額等負担見込額	58				
法非適用	公設地方卸売市場特別会計				(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	58				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
					⑨充当可能基金	11,820,932				
					⑩充当可能特定収入	1,863,354				
					(⑩のうち、都市計画税)	1,229,152				
					⑪基準財政需要額算入見込額	27,904,188				
					小計(①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	2,863,035				
					⑫標準財政規模(再掲)	17,163,621				
					⑬算入公債費等の額	2,801,676				
					小計(⑫-⑬) (B)	14,361,945				
					将来負担比率[(A)/(B)]×100	19.9				
連結実質赤字・赤字額(A)		4,105,087			分母					
標準財政規模(再掲)(B)		17,163,621								
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

7	112089	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)
所沢市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	6,420,602	6,445,251	6,643,087
健全化判断比率 (%)		-	-	3.1	6.9	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	964,954	1,111,264	994,937
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	195,246	186,434	164,270
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	230,391	230,170	365,470
						⑦一時借入金の子	0	246	8
						⑧特定財源の額	1,454,395	1,427,828	1,172,247
						うち都市計画税充当可能額	1,411,045	1,392,669	1,157,269
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	408,095	324,590	294,225
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	4,658,289	4,544,024	4,474,588
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	24,053	24,005
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	1,290,414	1,652,870	2,202,707
						⑫標準税収入額等	55,676,765	56,148,196	58,178,486
						⑬普通交付税額	1,186,110	1,330,122	1,122,132
						⑭臨時財政対策債発行可能額	2,459,543	2,110,930	1,629,553
						小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	54,256,034	54,696,581	56,137,353
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	2.38	3.02	3.92
						実質公債費比率(3力年平均)			3.1
						将来負担比率		金額(千円)	
						①地方債の現在高			65,969,552
						②債務負担行為に基づく支出予定額			4,207,617
						③公営企業債等繰出見込額			1,399,869
						④組合等負担等見込額			769,810
						⑤退職手当負担見込額			7,271,289
						⑥設立法人の負債額等負担見込額			0
						(⑥のうち、土地開発公社分)			0
						(⑥のうち、第三セクター等分)			0
						⑦連結実質赤字額			0
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額			0
						⑨充当可能基金			12,304,142
						⑩充当可能特定収入			8,270,272
						(⑩のうち、都市計画税)			8,217,358
						⑪基準財政需要額算入見込額			55,134,309
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)			3,909,414
						⑫標準財政規模(再掲)			60,930,171
						⑬算入公債費等の額			4,792,818
						小計 (⑫-⑬) (B)			56,137,353
						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100			6.9
連結実質赤字・赤字額(A)				16,528,236					
標準財政規模(再掲)(B)				60,930,171					
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

8	112097	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)	
飯能市										
健全化判断比率 (%)		-	-	3.6	34.4					
早期健全化基準		12.59	17.59	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		1,760,059					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,774,521	2,831,564	3,129,560
翌年度に繰越すべき財源 (B)		79,763					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		1,680,296					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		18,046,499					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	404,274	422,681	433,571
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	114,520	113,124	100,874
連結実質赤字比率		資金不足比率 (%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	169,389	169,395	169,402	
会計区分	会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑦一時借入金の子	0	0	0	
一般会計等	一般会計	1,601,456				⑧特定財源の額	537,875	494,667	477,312	
一般会計等	笠縫土地区画整理特別会計	15,272				うち都市計画税充当可能額	527,966	484,759	467,404	
一般会計等	双柳南部土地区画整理特別会計	12,594				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	189,869	180,113	212,839	
一般会計等	岩沢北部土地区画整理特別会計	22,906				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,323,213	2,368,237	2,397,305	
一般会計等	岩沢南部土地区画整理特別会計	28,068				⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	5,287	5,280	5,251	
公営事業	国民健康保険特別会計(事業勘定)	233,243				小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	406,460	488,467	740,700	
公営事業	国民健康保険特別会計(南高麗診療所勘定)	12,310				⑫標準税収入額等	12,850,403	13,117,653	13,656,014	
公営事業	国民健康保険特別会計(名栗診療所勘定)	4,254				⑬普通交付税額	3,025,603	3,198,110	3,247,774	
公営事業	介護保険特別会計	361,027				⑭臨時財政対策債発行可能額	1,348,254	1,092,056	1,142,711	
公営事業	後期高齢者医療特別会計	1,473				小計 (⑫~⑭) - (⑯~⑰) (B)	14,705,891	14,854,189	15,431,104	
公営事業	訪問看護ステーション特別会計	3,978				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	2.76	3.29	4.80	
公営事業	介護サービス想定事業会計	0				実質公債費比率(3力年平均)	3.6			
法適企業	水道事業会計	904,215		-		将来負担比率				
法適企業	下水道事業会計	296,590		-		金額(千円)				
宅地造成	宅地造成想定事業会計	0		-		①地方債の現在高	33,072,532			
						②債務負担行為に基づく支出予定額	524,760			
						③公営企業債等繰出見込額	4,868,123			
						④組合等負担等見込額	501,820			
						⑤退職手当負担見込額	4,944,671			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	1,342			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	1,342			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	3,799,838			
						⑩充当可能特定収入	6,154,958			
						(⑩のうち、都市計画税)	6,095,821			
						⑪基準財政需要額算入見込額	28,639,215			
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	5,319,237			
						⑫標準財政規模(再掲)	18,046,499			
						⑬算入公債費等の額	2,615,395			
						小計 (⑫-⑬) (B)	15,431,104			
						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	34.4			
連結実質赤字・赤字額(A)		3,497,386				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		18,046,499								
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

9	112101	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)
加須市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	3,440,044	3,205,474	3,209,551
健全化判断比率 (%)		-	-	4.4	-	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		12.07	17.07	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	996,968	995,533	975,039
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	48,504	42,700	42,700
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	48,525	29,206	14,895
						⑦一時借入金の子	0	0	0
						⑧特定財源の額	383,000	417,876	383,118
						うち都市計画税充当可能額	382,661	385,972	347,720
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	714,622	663,254	620,315
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,345,742	2,301,766	2,294,389
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	13,496	13,478	13,346
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	1,077,181	876,539	931,017
						⑫標準税収入額等	17,963,905	18,115,604	18,850,318
						⑬普通交付税額	4,934,490	4,985,345	4,909,019
						⑭臨時財政対策債発行可能額	1,496,644	1,234,296	1,444,766
						小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	21,321,179	21,356,747	22,276,053
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	5.05	4.10	4.18
						実質公債費比率(3力年平均)			4.4
						将来負担比率			金額(千円)
						①地方債の現在高			32,924,423
						②債務負担行為に基づく支出予定額			20,047
						③公営企業債等繰出見込額			5,669,306
						④組合等負担等見込額			270,400
						⑤退職手当負担見込額			6,862,272
						⑥設立法人の負債額等負担見込額			6,359
						(⑥のうち、土地開発公社分)			0
						(⑥のうち、第三セクター等分)			6,359
						⑦連結実質赤字額			0
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額			0
						⑨充当可能基金			10,314,296
						⑩充当可能特定収入			4,172,681
						(⑩のうち、都市計画税)			4,172,681
						⑪基準財政需要額算入見込額			32,869,242
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)			△ 1,603,412
						⑫標準財政規模(再掲)			25,204,103
						⑬算入公債費等の額			2,928,050
						小計 (⑫-⑬) (B)			22,276,053
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100			-
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
歳入歳出差引額 (A)		5,499,567							
翌年度に繰越すべき財源 (B)		855,341							
実質収支額((A)-(B)) (C)		4,644,226							
標準財政規模 (D)		25,204,103							
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-							
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)					
会計区分	会計名								
一般会計等	一般会計		4,692,656						
一般会計等	住宅新築資金等貸付事業特別会計		13,457						
一般会計等	加須都市計画事業野中土地区画整理事業特別会計		△ 66,666						
一般会計等	加須都市計画事業栗橋駅西(大利根地区)土地区画整理事業特別会計		4,491						
一般会計等	河野博士育英事業特別会計		288						
公営事業	国民健康保険事業特別会計		47,849						
公営事業	国民健康保険直営診療所特別会計		26,396						
公営事業	後期高齢者医療特別会計		14,626						
公営事業	介護保険事業特別会計		327,596						
法適企業	水道事業会計		2,559,429	-					
法適企業	下水道事業会計		593,595	-					
法非適用	農業集落排水事業特別会計		39,580	-					
宅地造成	加須都市計画事業野中土地区画整理事業特別会計		193,896	-					
連結実質赤字・赤字額(A)		8,447,193							
標準財政規模(再掲)(B)		25,204,103							
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

10	112119	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)	
本庄市										
健全化判断比率 (%)		-	-	3.7	-					
早期健全化基準		12.62	17.62	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		2,496,064					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	3,141,476	3,189,568	3,073,667
翌年度に繰越すべき財源 (B)		175,820					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		2,320,244					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		17,475,659					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	439,167	488,912	515,066
実質赤字比率 (C)/(D)×100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	312,180	293,263	260,385
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	69,012	59,369	45,007
連結実質赤字比率						分母				
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)		⑦一時借入金の子	0	0	0
一般会計等	一般会計			2,320,064			⑧特定財源の額	585,793	598,798	671,327
一般会計等	住宅資金貸付事業特別会計			180			うち都市計画税充当可能額	584,540	585,328	670,684
公営事業	国民健康保険特別会計			173,940			⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	517,628	487,058	454,103
公営事業	介護保険特別会計			83,429			⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,348,709	2,340,763	2,227,113
公営事業	後期高齢者医療特別会計			382			⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	15,242	15,040	7,687
法適企業	水道事業会計			1,293,402	-		小計 (①~⑦) - (⑧~⑩) (A)	494,463	589,453	533,895
法適企業	下水道事業会計			342,697	-		⑫標準税収入額等	12,800,725	12,840,110	13,089,222
							⑬普通交付税額	3,373,046	3,373,045	3,401,265
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100							3.41	4.10	3.61	
実質公債費比率(3力年平均)							3.7			
将来負担比率							金額(千円)			
						将来負担額	①地方債の現在高	28,219,434		
							②債務負担行為に基づく支出予定額	90,124		
							③公営企業債等繰出見込額	6,239,889		
							④組合等負担等見込額	1,034,527		
							⑤退職手当負担見込額	5,680,870		
							⑥設立法人の負債額等負担見込額	160		
							(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
							(⑥のうち、第三セクター等分)	160		
							⑦連結実質赤字額	0		
							⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
充当可能財源等						充当可能財源等	⑨充当可能基金	13,999,989		
							⑩充当可能特定収入	5,067,316		
							(⑩のうち、都市計画税)	5,065,239		
							⑪基準財政需要額算入見込額	28,751,552		
							小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A) △ 6,553,853			
分母						分母	⑫標準財政規模(再掲)	17,475,659		
連結実質赤字・赤字額(A)							⑬算入公債費等の額	2,688,903		
標準財政規模(再掲)(B)							小計(⑫-⑬) (B) 14,786,756			
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100							将来負担比率{(A)/(B)}×100 -			

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

11	112127	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)	
東松山市										
健全化判断比率 (%)		-	-	2.8	24.2					
早期健全化基準		12.57	17.57	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		1,542,295					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,354,152	2,445,398	2,449,561
翌年度に繰越すべき財源 (B)		89,526					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		1,452,769					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		18,351,734					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	270,587	268,432	254,312
実質赤字比率 (C)/(D)×100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	77,937	59,511	55,450
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母	⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	
会計区分	会計名						⑦一時借入金の子	0	0	
一般会計等	一般会計	1,452,769					⑧特定財源の額	475,583	466,704	
公営事業	国民健康保険特別会計	348,749					うち都市計画税充当可能額	442,506	447,989	
公営事業	介護保険特別会計	158,287					⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	241,028	242,524	
公営事業	後期高齢者医療特別会計	2,968					⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,518,316	1,507,900	
法適企業	病院事業会計	957,607		-			⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	44,810	48,025	
法適企業	水道事業会計	1,830,038		-			小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	422,939	508,188	
法適企業	下水道事業会計	145,655		-			⑫標準税収入額等	14,870,334	15,185,887	
宅地造成	高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計	21,027		-			⑬普通交付税額	1,506,659	1,585,884	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100						⑭臨時財政対策債発行可能額	1,116,253	961,138		
実質公債費比率(3力年平均)						小計 (⑫~⑭)-(⑯~⑰) (B)	15,689,092	15,934,460		
将来負担比率						2.70				
金額(千円)						3.19				
①地方債の現在高						2.73				
②債務負担行為に基づく支出予定額						2.8				
③公営企業債等繰出見込額						28,416,427				
④組合等負担等見込額						0				
⑤退職手当負担見込額						3,971,416				
⑥設立法人の負債額等負担見込額						968,196				
(⑥のうち、土地開発公社分)						0				
(⑥のうち、第三セクター等分)						0				
⑦連結実質赤字額						0				
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0				
⑨充当可能基金						5,786,597				
⑩充当可能特定収入						3,996,029				
(⑩のうち、都市計画税)						3,927,659				
⑪基準財政需要額算入見込額						22,315,753				
小計(①~⑧)-(⑨~⑪) (A)						4,012,175				
⑫標準財政規模(再掲)						18,351,734				
⑬算入公債費等の額						1,819,137				
小計(⑫-⑬) (B)						16,532,597				
将来負担比率[(A)/(B)]×100						24.2				
連結実質赤字・赤字額(A)		4,917,100								
標準財政規模(再掲)(B)		18,351,734								
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

12	112143	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)	
春日部市										
健全化判断比率 (%)		-	-	3.1	11.2					
早期健全化基準		11.35	16.35	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		4,041,143					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	5,729,758	7,153,515	7,068,368
翌年度に繰越すべき財源 (B)		817,036					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		3,224,107					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		44,837,333					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	2,239,519	1,425,593	1,505,334
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	111,610	63,489	43,156
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母	⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	546,751	522,278	300,204
会計区分	会計名						⑦一時借入金の子	0	0	0
一般会計等	一般会計	3,219,387					⑧特定財源の額	1,142,957	1,030,693	1,028,005
一般会計等	看護専門学校特別会計	4,720					うち都市計画税充当可能額	1,142,957	1,030,693	1,028,005
公営事業	国民健康保険特別会計	684,330					⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	641,418	644,525	675,269
公営事業	後期高齢者医療特別会計	26,534					⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	5,767,216	5,935,447	6,045,371
公営事業	介護保険特別会計	766,060					⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	12,233	108,988	117,605
法適企業	水道事業会計	3,656,358		-			小計 (①~⑦) - (⑧~⑩) (A)	1,063,814	1,445,222	1,050,812
法適企業	病院事業会計	431,238		-			⑫標準税収入額等	31,521,675	31,998,128	33,185,437
法非適用	西金野井第二土地区画整理事業特別会計	0		-			⑬普通交付税額	7,972,366	8,813,080	8,792,370
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						⑭臨時財政対策債発行可能額	3,678,447	3,099,285	2,859,526	
実質公債費比率(3力年平均)						小計 (⑫~⑭) - (⑯~⑰) (B)	36,751,621	37,221,533	37,999,088	
将来負担比率						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		2.89	3.88	2.77
金額(千円)						実質公債費比率(3力年平均)				
						3.1				
						将来負担比率				
						金額(千円)				
						①地方債の現在高				
						68,214,015				
						②債務負担行為に基づく支出予定額				
						6,624,079				
						③公営企業債等繰出見込額				
						19,380,340				
						④組合等負担等見込額				
						38,398				
						⑤退職手当負担見込額				
						5,481,680				
						⑥設立法人の負債額等負担見込額				
						2,250				
						(⑥のうち、土地開発公社分)				
						0				
						(⑥のうち、第三セクター等分)				
						2,250				
						⑦連結実質赤字額				
						0				
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額				
						0				
						⑨充当可能基金				
						9,093,382				
						⑩充当可能特定収入				
						8,585,066				
						(⑩のうち、都市計画税)				
						8,585,066				
						⑪基準財政需要額算入見込額				
						77,777,078				
						小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)				
						4,285,236				
						⑫標準財政規模(再掲)				
						44,837,333				
						⑬算入公債費等の額				
						6,838,245				
						小計(⑫-⑬) (B)				
						37,999,088				
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100				
						11.2				
連結実質赤字・赤字額(A)		9,512,454								
標準財政規模(再掲)(B)		44,837,333								
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

13	112151	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)
狭山市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	3,642,330	3,768,245	3,946,983
健全化判断比率 (%)		-	-	4.9	-	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		11.89	16.89	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	696,234	661,311	612,666
実質赤字比率						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	153,665	150,253	141,579
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	619,673	617,962	615,504
歳入歳出差引額 (A)		1,594,415				⑦一時借入金の子	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)		827,541				⑧特定財源の額	867,425	893,453	810,455
実質収支額((A)-(B)) (C)		766,874				うち都市計画税充当可能額	762,886	800,421	710,751
標準財政規模 (D)		28,237,351				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	211,137	185,590	181,502
実質赤字比率 (C)/(D)×100		-				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,973,886	2,916,134	2,896,865
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)			資金不足 比率 (%)	⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
会計区分	会計名					小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	1,059,454	1,202,594	1,427,910
一般会計等	一般会計	766,874				⑫標準税収入額等	24,125,741	24,327,233	24,850,501
公営事業	国民健康保険特別会計	404,914				⑬普通交付税額	1,675,052	1,880,560	1,952,443
公営事業	介護保険特別会計	1,126,994				⑭臨時財政対策債発行可能額	1,717,421	1,456,989	1,434,407
公営事業	後期高齢者医療特別会計	11,702				小計 (⑫~⑭)-(⑯~⑰) (B)	24,333,191	24,563,058	25,158,984
法適企業	水道事業会計	3,191,544			-	実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	4.35	4.90	5.68
法適企業	下水道事業会計	2,400,879			-	実質公債費比率(3力年平均)	4.9		
						将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高	36,532,681		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	2,794,283		
						③公営企業債等繰出見込額	5,656,126		
						④組合等負担等見込額	445,090		
						⑤退職手当負担見込額	3,884,662		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	10,490,096		
						⑩充当可能特定収入	5,670,406		
						(⑩のうち、都市計画税)	4,587,772		
						⑪基準財政需要額算入見込額	33,409,577		
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	△ 257,237		
連結実質赤字・赤字額(A)		7,902,907				⑫標準財政規模(再掲)	28,237,351		
標準財政規模(再掲)(B)		28,237,351				⑬算入公債費等の額	3,078,367		
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-				小計(⑫-⑬) (B)	25,158,984		
						将来負担比率{(A)/(B)}×100	-		

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

14	112160	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)
羽生市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,959,232	1,911,216	1,815,204
健全化判断比率 (%)		-	-	9.4	73.1	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		13.12	18.12	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	550,522	553,102	492,633
		実質赤字比率				⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	0	0	0
		区分		決算額(千円、%)		⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,338	0	0
		歳入歳出差引額 (A)		1,354,988		⑦一時借入金の子	0	0	0
		翌年度に繰越すべき財源 (B)		17,241		⑧特定財源の額	311,604	299,402	210,425
		実質収支額((A)-(B)) (C)		1,337,747		うち都市計画税充当可能額	305,223	291,935	203,006
		標準財政規模 (D)		11,486,580		⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	160,128	143,823	144,200
		実質赤字比率 (C)/(D)×100		-		⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,061,653	1,042,803	1,024,759
		連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	9,153	9,145	8,980
会計区分		会計名		資金不足比率 (%)		小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	975,554	969,145	919,473
一般会計等	一般会計			1,335,401		⑫標準税収入額等	8,776,240	8,846,877	9,152,612
一般会計等	中小企業従業員退職金等共済事業特別会計			2,346		⑬普通交付税額	1,576,434	1,689,980	1,668,965
一般会計等	住宅資金貸付事業特別会計			0		⑭臨時財政対策債発行可能額	773,466	693,898	665,003
公営事業	国民健康保険特別会計			481,617		小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	9,895,206	10,034,984	10,308,641
公営事業	介護保険特別会計			124,646		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	9.86	9.66	8.92
公営事業	後期高齢者医療特別会計			34,264		実質公債費比率(3力年平均)	9.4		
法適企業	水道事業会計			1,255,030		将来負担比率	金額(千円)		
法適企業	下水道事業会計			137,101		①地方債の現在高	18,093,010		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	0		
						③公営企業債等繰出見込額	4,840,084		
						④組合等負担等見込額	0		
						⑤退職手当負担見込額	3,926,622		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	33,139		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	33,139		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	3,656,559		
						⑩充当可能特定収入	2,282,228		
						(⑩のうち、都市計画税)	2,276,972		
						⑪基準財政需要額算入見込額	13,413,592		
						小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	7,540,476		
						⑫標準財政規模(再掲)	11,486,580		
						⑬算入公債費等の額	1,177,939		
						小計(⑫-⑬) (B)	10,308,641		
						将来負担比率[(A)/(B)]×100	73.1		
連結実質赤字・赤字額(A)				3,370,405					
標準財政規模(再掲)(B)				11,486,580					
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

15	112178	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)	
鴻巣市										
健全化判断比率 (%)		-	-	4.3	8.9					
早期健全化基準		12.10	17.10	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		2,112,471					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	4,859,045	4,861,846	4,815,509
翌年度に繰越すべき財源 (B)		269,607					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		1,842,864					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		24,817,603					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	907,498	844,220	817,896
実質赤字比率 (C)/(D)×100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	134,549	79,118	65,022
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
一般会計等	一般会計	1,763,271					⑦一時借入金の子	0	0	0
一般会計等	北新宿第二土地区画整理事業特別会計	45,229					⑧特定財源の額	591,486	601,179	581,747
一般会計等	広田中央特定土地区画整理事業特別会計	34,364					うち都市計画税充当可能額	545,052	571,587	560,251
公営事業	国民健康保険事業特別会計	336,136					⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	338,384	316,616	289,988
公営事業	介護保険会計特別会計	301,705					⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	4,008,984	4,039,853	3,993,060
公営事業	後期高齢者医療特別会計	4,988					⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
法適企業	水道事業会計	1,154,754		-			小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	962,238	827,536	833,632
法適企業	下水道事業会計	1,566,122		-			⑫標準税収入額等	16,661,182	16,941,198	17,533,291
法非適用	農業集落排水事業特別会計	42,109		-		⑬普通交付税額	5,932,438	6,021,231	6,002,824	
連結実質赤字・赤字額(A)		5,248,678				⑭臨時財政対策債発行可能額	1,686,345	1,340,357	1,281,488	
標準財政規模(再掲)(B)		24,817,603				小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	19,932,597	19,946,317	20,534,555	
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	4.83	4.15	4.06	
実質公債費比率(3力年平均)							4.3			
将来負担比率							金額(千円)			
						将来負担額	①地方債の現在高	45,488,970		
							②債務負担行為に基づく支出予定額	385,660		
							③公営企業債等繰出見込額	8,548,994		
							④組合等負担等見込額	540,830		
							⑤退職手当負担見込額	5,882,469		
							⑥設立法人の負債額等負担見込額	0		
							(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
							(⑥のうち、第三セクター等分)	0		
							⑦連結実質赤字額	0		
							⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						充当可能財源等	⑨充当可能基金	7,813,626		
							⑩充当可能特定収入	5,984,802		
							(⑩のうち、都市計画税)	5,780,849		
						⑪基準財政需要額算入見込額	45,214,775			
						小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	1,833,720			
						分母	⑫標準財政規模(再掲)	24,817,603		
							⑬算入公債費等の額	4,283,048		
							小計(⑫-⑬) (B)	20,534,555		
						将来負担比率{(A)/(B)}×100	8.9			

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

16	112186	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)	
深谷市 健全化判断比率 (%) 早期健全化基準 財政再生基準		-	-	(1.5)	-	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,907,537	3,005,559	2,941,129	
		11.78	16.78	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	
		20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0	
						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	797,325	783,115	700,116	
実質赤字比率						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	0	0	0	
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0	
歳入歳出差引額 (A)		4,725,788				⑦一時借入金の子	0	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 (B)		1,717,422				⑧特定財源の額	264,314	220,404	205,864	
実質収支額((A)-(B)) (C)		3,008,366				うち都市計画税充当可能額	197,256	177,961	163,858	
標準財政規模 (D)		30,550,324				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	741,335	714,815	737,542	
実質赤字比率 (C)/(D)×100		-				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	3,104,404	3,182,677	3,165,068	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	7,775	7,660	7,737	
会計区分	会計名					小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	△ 412,966	△ 336,882	△ 474,966	
一般会計等	一般会計	3,174,603				⑫標準税収入額等	22,491,990	22,142,297	23,213,584	
一般会計等	国済寺土地区画整理事業	101,930				⑬普通交付税額	5,704,324	6,075,643	5,771,453	
一般会計等	岡中央土地区画整理事業	0				⑭臨時財政対策債発行可能額	1,843,955	1,726,581	1,565,287	
一般会計等	ふかや花園駅前土地区画整理事業	28,902				小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	26,186,755	26,039,369	26,639,977	
公営事業	国民健康保健	401,392				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	-1.58	-1.29	-1.78	
公営事業	後期高齢者医療	10,475				実質公債費比率(3力年平均)	-			
法適企業	水道事業会計	2,079,491		-		将来負担比率		金額(千円)		
法適企業	下水道事業会計	1,628,307		-		①地方債の現在高	46,945,606			
						②債務負担行為に基づく支出予定額	1,472,903			
						③公営企業債等繰出見込額	9,070,034			
						④組合等負担等見込額	374,926			
						⑤退職手当負担見込額	11,949,456			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	898			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	898			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	22,376,442			
						⑩充当可能特定収入	4,288,877			
						(⑩のうち、都市計画税)	3,743,600			
						⑪基準財政需要額算入見込額	56,382,960			
						小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	△ 13,234,456			
						⑫標準財政規模(再掲)	30,550,324			
						⑬算入公債費等の額	3,910,347			
						小計(⑫-⑬) (B)	26,639,977			
						将来負担比率[(A)/(B)]×100	-			
連結実質赤字・赤字額(A)		7,425,100				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		30,550,324								
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

17	112194	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)	
上尾市										
健全化判断比率 (%)		-	-	5.0	10.9					
早期健全化基準		11.47	16.47	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		3,537,072					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	6,663,261	6,582,873	6,418,005
翌年度に繰越すべき財源 (B)		190,162					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		3,346,910					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		39,453,163					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	441,505	281,348	297,334
実質赤字比率 (C)/(D)×100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	0	0	0
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	582
一般会計等	一般会計	3,346,910					⑦一時借入金の子	0	0	0
公営事業	上尾市国民健康保険特別会計	470,569					⑧特定財源の額	1,586,569	1,266,861	1,330,143
公営事業	上尾市介護保険特別会計	615,005					うち都市計画税充当可能額	1,570,291	1,266,831	1,330,143
公営事業	上尾市後期高齢者医療特別会計	8,745					⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	282,401	263,926	240,579
法適企業	上尾市水道事業会計	4,041,411		-			⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	3,541,176	3,476,637	3,473,038
法適企業	上尾市公共下水道事業会計	1,089,790		-		⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0	
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	1,694,620	1,856,797	1,672,161	
						⑫標準税収入額等	33,252,796	33,291,958	34,935,141	
						⑬普通交付税額	2,379,374	2,725,724	2,613,670	
						⑭臨時財政対策債発行可能額	2,430,237	2,129,229	1,904,352	
						小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	34,238,830	34,406,348	35,739,546	
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	4.95	5.40	4.68	
						実質公債費比率(3力年平均)	5.0			
						将来負担比率	金額(千円)			
						①地方債の現在高	54,822,343			
						②債務負担行為に基づく支出予定額	0			
						③公営企業債等繰出見込額	3,763,239			
						④組合等負担等見込額	0			
						⑤退職手当負担見込額	7,382,929			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	156			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	156			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	7,235,307			
						⑩充当可能特定収入	9,448,071			
						(⑩のうち、都市計画税)	9,442,371			
						⑪基準財政需要額算入見込額	45,380,075			
						小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	3,905,214			
						⑫標準財政規模(再掲)	39,453,163			
						⑬算入公債費等の額	3,713,617			
						小計(⑫-⑬) (B)	35,739,546			
						将来負担比率[(A)/(B)]×100	10.9			
連結実質赤字・赤字額(A)		9,572,430				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		39,453,163					⑫標準財政規模(再掲)	39,453,163		
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-					⑬算入公債費等の額	3,713,617		

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

18	112216	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率(3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度(千円)	元年度(千円)	2年度(千円)
草加市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	5,584,118	5,588,712	5,778,105
健全化判断比率(%)		-	-	3.9	12.6	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		11.33	16.33	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	3,361,303	3,087,417	2,162,413
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	133,026	174,745	254,694
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	115,534	71,005	30,082
						⑦一時借入金の子	0	0	0
						⑧特定財源の額	1,745,155	1,684,816	1,151,712
						うち都市計画税充当可能額	1,745,155	1,684,816	1,151,712
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	1,023,969	989,245	953,697
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	4,553,902	4,508,545	4,459,024
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	227,006	230,942	228,641
						小計(①~⑦)-(⑧~⑪)(A)	1,643,949	1,508,331	1,432,220
						⑫標準税収入額等	38,782,862	39,279,444	40,900,772
						⑬普通交付税額	2,291,083	2,444,519	2,322,584
						⑭臨時財政対策債発行可能額	2,926,210	2,404,987	2,158,399
						小計(⑫~⑭)-(⑨~⑪)(B)	38,195,278	38,400,218	39,740,393
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	4.30	3.93	3.60
						実質公債費比率(3力年平均)			3.9
						将来負担比率			金額(千円)
						①地方債の現在高			63,218,216
						②債務負担行為に基づく支出予定額			2,196,768
						③公営企業債等繰出見込額			22,504,153
						④組合等負担等見込額			1,962,575
						⑤退職手当負担見込額			4,218,652
						⑥設立法人の負債額等負担見込額			224
						(⑥のうち、土地開発公社分)			0
						(⑥のうち、第三セクター等分)			224
						⑦連結実質赤字額			0
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額			0
						⑨充当可能基金			14,945,875
						⑩充当可能特定収入			12,293,975
						(⑩のうち、都市計画税)			12,293,975
						⑪基準財政需要額算入見込額			61,848,751
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪)(A)			5,011,987
						⑫標準財政規模(再掲)			45,381,755
						⑬算入公債費等の額			5,641,362
						小計(⑫-⑬)(B)			39,740,393
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100			12.6
連結実質赤字・赤字額(A)				11,936,267					
標準財政規模(再掲)(B)				45,381,755					
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

19	112224	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)	
越谷市										
健全化判断比率 (%)		-	-	7.6	20.0					
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	7,733,622	8,168,991	8,246,745
区分							②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
歳入歳出差引額 (A)							③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)							④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	2,352,172	2,223,371	2,343,292
実質収支額((A)-(B)) (C)							⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	164,850	186,391	261,027
標準財政規模 (D)							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,583,769	1,352,789	1,345,869
実質赤字比率 (C)/(D) × 100							⑦一時借入金の子	1,107	367	250
							⑧特定財源の額	1,328,422	1,602,944	1,596,233
連結実質赤字比率						分母	うち都市計画税充当可能額	1,318,731	1,593,134	1,586,416
会計区分	会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)	⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費		856,437	839,903	835,993	
一般会計等	一般会計	6,501,252			⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額		5,287,663	5,241,108	5,276,022	
一般会計等	公共用地先行取得事業費特別会計	0			⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金		183,254	183,270	185,302	
一般会計等	都市計画事業西大袋土地区画整理事業費特別会計	175,680			小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	4,179,744	4,064,684	4,303,633		
一般会計等	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	0			⑫標準税収入額等	52,980,948	53,765,480	55,818,576		
公営事業	国民健康保険特別会計	816,333			⑬普通交付税額	2,836,110	3,266,091	3,531,991		
公営事業	後期高齢者医療特別会計	40,186			⑭臨時財政対策債発行可能額	4,150,686	3,686,604	3,476,788		
公営事業	介護保険特別会計	1,456,437			小計 (⑫~⑭) - (⑯~⑰) (B)	53,640,390	54,453,894	56,530,038		
法適企業	病院事業会計	955,631		-	実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	7.79	7.46	7.61		
法適企業	公共下水道事業会計	579,742		-	実質公債費比率(3力年平均)			7.6		
宅地造成	都市計画事業東越谷土地区画整理事業特別会計	109,517		-	将来負担比率	金額(千円)				
宅地造成	都市計画事業七左第一土地区画整理事業特別会計	137,878		-	①地方債の現在高	82,996,064				
					②債務負担行為に基づく支出予定額	1,792,151				
					③公営企業債等繰上見込額	16,703,827				
					④組合等負担等見込額	2,320,623				
					⑤退職手当負担見込額	1,448,409				
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	5,580,421				
					(⑥のうち、土地開発公社分)	5,580,421				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
					⑨充当可能基金	11,779,400				
					⑩充当可能特定収入	11,694,812				
					(⑩のうち、都市計画税)	11,249,412				
					⑪基準財政需要額算入見込額	76,016,388				
					小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	11,350,895				
					⑫標準財政規模(再掲)	62,827,355				
					⑬算入公債費等の額	6,297,317				
					小計 (⑫-⑬) (B)	56,530,038				
					将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	20.0				
連結実質赤字・赤字額(A)		10,772,656								
標準財政規模(再掲)(B)		62,827,355								
連結実質赤字比率 {(A)/(B)} × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

20	112232	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)
蕨市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,526,516	1,581,054	1,643,289
健全化判断比率 (%)		-	-	2.3	-	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		12.79	17.79	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	328,712	320,213	334,362
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	39,513	26,185	17,959
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	276,514	273,617	260,756
						⑦一時借入金の子	0	0	0
						⑧特定財源の額	528,129	450,332	469,094
						うち都市計画税充当可能額	521,118	443,321	462,084
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	160,028	153,555	143,891
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,257,886	1,239,630	1,241,972
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	25,468	25,448	24,806
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	199,744	332,104	376,603
						⑫標準税収入額等	12,105,783	12,303,677	12,635,713
						⑬普通交付税額	1,307,390	1,282,549	1,427,347
						⑭臨時財政対策債発行可能額	964,199	777,303	803,983
						小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	12,933,990	12,944,896	13,456,374
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	1.54	2.57	2.80
						実質公債費比率(3力年平均)			2.3
						将来負担比率			金額(千円)
						①地方債の現在高			17,844,792
						②債務負担行為に基づく支出予定額			2,598,157
						③公営企業債等繰出見込額			3,655,401
						④組合等負担等見込額			646,659
						⑤退職手当負担見込額			2,726,407
						⑥設立法人の負債額等負担見込額			0
						(⑥のうち、土地開発公社分)			0
						(⑥のうち、第三セクター等分)			0
						⑦連結実質赤字額			0
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額			0
						⑨充当可能基金			6,948,064
						⑩充当可能特定収入			6,086,301
						(⑩のうち、都市計画税)			6,077,859
						⑪基準財政需要額算入見込額			16,615,026
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)			△ 2,177,975
						⑫標準財政規模(再掲)			14,867,043
						⑬算入公債費等の額			1,410,669
						小計 (⑫-⑬) (B)			13,456,374
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100			-
連結実質赤字・赤字額(A)				4,563,803					
標準財政規模(再掲)(B)				14,867,043					
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

21	112241					実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)	
戸田市		実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率 (3力年平均)	将来負担 比率	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	3,233,010	3,437,055	3,600,208	
		健全化判断比率 (%)	-	-	7.1	32.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
		早期健全化基準	11.75	16.75	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	434,749	450,430	429,237
							⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	51,518	34,123	23,319
		実質赤字比率				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	25,996	23,032	116,864	
		区分				⑦一時借入金の子	0	0	0	
		決算額(千円、%)				⑧特定財源の額	450,467	407,023	383,706	
		歳入歳出差引額 (A)				うち都市計画税充当可能額	371,233	323,248	309,253	
		翌年度に繰越すべき財源 (B)				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	157,574	151,859	140,306	
		実質収支額((A)-(B)) (C)				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,416,681	1,314,654	1,242,060	
		標準財政規模 (D)				⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0	
		実質赤字比率 (C)/(D)×100				小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	1,720,551	2,071,104	2,403,556	
		連結実質赤字比率				⑫標準税収入額等	30,131,262	29,576,473	31,140,987	
会計区分	会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)	分母	⑬普通交付税額	0	0	0	
一般会計等	一般会計	3,780,734				⑭臨時財政対策債発行可能額	0	0	0	
一般会計等	市民医療センター	93,145				小計 (⑫~⑭)-(⑯~⑰) (B)	28,557,007	28,109,960	29,758,621	
一般会計等	海外留学奨学事業	292				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	6.02	7.37	8.08	
一般会計等	火災共済事業	615				実質公債費比率(3力年平均)	7.1			
一般会計等	新曽第一土地区画整理事業	105,217				将来負担比率				
一般会計等	新曽第二土地区画整理事業	103,905				金額(千円)				
公営事業	国民健康保険	283,339				①地方債の現在高	28,595,875			
公営事業	介護保険	168,755				②債務負担行為に基づく支出予定額	4,314,266			
公営事業	後期高齢者医療	11,352				③公営企業債等繰出見込額	5,700,723			
公営事業	在宅介護支援事業	23,050			④組合等負担等見込額	912,041				
公営事業	交通災害共済事業	1,962			⑤退職手当負担見込額	6,003,189				
法適企業	水道事業会計	863,579		-	⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
法適企業	下水道事業会計	806,528		-	(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
					⑨充当可能基金	15,288,404				
					⑩充当可能特定収入	8,920,798				
					(⑩のうち、都市計画税)	6,249,038				
					⑪基準財政需要額算入見込額	11,767,275				
					小計(①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	9,549,617				
					⑫標準財政規模(再掲)	31,140,987				
					⑬算入公債費等の額	1,382,366				
					小計(⑫-⑬) (B)	29,758,621				
					将来負担比率[(A)/(B)]×100	32.0				
連結実質赤字・赤字額(A)		6,242,473			分母					
標準財政規模(再掲)(B)		31,140,987								
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

22	112259	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)	
入間市										
健全化判断比率 (%)		-	-	2.3	10.2					
早期健全化基準		11.98	16.98	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		1,641,749					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	3,230,116	3,452,122	3,654,351
翌年度に繰越すべき財源 (B)		262,866					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		1,378,883					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		26,659,819					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	353,183	338,968	329,877
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	148,743	144,282	145,162
連結実質赤字比率		資金不足比率 (%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0	
会計区分	会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑦一時借入金の子	0	0	0	
一般会計等	一般会計	1,195,682				⑧特定財源の額	777,751	825,546	755,223	
一般会計等	武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計	4,910				うち都市計画税充当可能額	770,084	817,917	747,631	
一般会計等	入間市駅北口土地区画整理事業特別会計	102,498				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	297,833	255,336	238,314	
一般会計等	扇台土地区画整理事業特別会計	75,793				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,356,459	2,319,918	2,294,381	
公営事業	国民健康保険特別会計	200,561				⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	135	17	17	
公営事業	後期高齢者医療特別会計	9,451				小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	299,864	534,555	841,455	
公営事業	介護保険特別会計	874,643				⑫標準税収入額等	22,986,931	23,229,985	23,883,184	
法適企業	水道事業会計	3,212,247		-		⑬普通交付税額	1,287,596	1,478,294	1,491,445	
法適企業	下水道事業会計	1,214,708		-		⑭臨時財政対策債発行可能額	1,595,093	1,356,648	1,285,190	
						小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	23,215,193	23,489,656	24,127,107	
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	1.29	2.28	3.49	
						実質公債費比率(3力年平均)	2.3			
						将来負担比率	金額(千円)			
						①地方債の現在高	31,614,682			
						②債務負担行為に基づく支出予定額	0			
						③公営企業債等繰出見込額	2,285,031			
						④組合等負担等見込額	1,356,171			
						⑤退職手当負担見込額	3,457,758			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	13,711			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	13,711			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	4,772,389			
						⑩充当可能特定収入	4,674,084			
						(⑩のうち、都市計画税)	4,666,532			
						⑪基準財政需要額算入見込額	26,799,070			
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	2,481,810			
						⑫標準財政規模(再掲)	26,659,819			
						⑬算入公債費等の額	2,532,712			
						小計 (⑫-⑬) (B)	24,127,107			
						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	10.2			
連結実質赤字・赤字額(A)		6,890,493				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		26,659,819								
連結実質赤字比率 {(A)/(B)} × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

23	112275	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)
朝霞市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,995,354	3,054,658	3,038,731
健全化判断比率 (%)		-	-	4.7	23.1	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		12.05	17.05	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	103,301	96,970	100,594
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	17,369	24,220	17,446
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	89,724	86,676	88,000
						⑦一時借入金の子	0	0	0
						⑧特定財源の額	435,973	449,906	473,399
						うち都市計画税充当可能額	435,973	449,906	473,399
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	202,800	197,467	172,953
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,522,413	1,468,613	1,446,239
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	3,636	3,631	3,617
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	1,040,926	1,142,907	1,148,563
						⑫標準税収入額等	23,982,626	24,411,368	25,345,040
						⑬普通交付税額	123,664	62,996	84,923
						⑭臨時財政対策債発行可能額	268,241	137,194	155,480
						小計 (⑫~⑭) - (⑯~⑰) (B)	22,645,682	22,941,847	23,962,634
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	4.60	4.98	4.79
						実質公債費比率(3力年平均)			4.7
						将来負担比率		金額(千円)	
						①地方債の現在高			26,711,799
						②債務負担行為に基づく支出予定額			497,288
						③公営企業債等繰出見込額			1,828,788
						④組合等負担等見込額			117,188
						⑤退職手当負担見込額			696,631
						⑥設立法人の負債額等負担見込額			1,525
						(⑥のうち、土地開発公社分)			0
						(⑥のうち、第三セクター等分)			1,525
						⑦連結実質赤字額			0
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額			0
						⑨充当可能基金			4,247,060
						⑩充当可能特定収入			4,080,692
						(⑩のうち、都市計画税)			4,080,692
						⑪基準財政需要額算入見込額			15,974,313
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)			5,551,154
						⑫標準財政規模(再掲)			25,585,443
						⑬算入公債費等の額			1,622,809
						小計 (⑫-⑬) (B)			23,962,634
						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100			23.1
連結実質赤字・赤字額(A)				3,840,664					
標準財政規模(再掲)(B)				25,585,443					
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

24	112283	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)	
志木市										
健全化判断比率 (%)		-	-	1.0	-					
早期健全化基準		12.81	17.81	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		1,744,236					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,553,182	1,627,868	1,797,579
翌年度に繰越すべき財源 (B)		102,171					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		1,642,065					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		14,602,487					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	434,914	362,881	335,000
実質赤字比率 (C)/(D)×100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	28,921	33,506	28,638
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
							⑦一時借入金の子	0	0	0
							⑧特定財源の額	461,727	455,253	556,568
						うち都市計画税充当可能額	432,877	426,477	398,861	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	95,843	91,117	82,912	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,381,772	1,355,165	1,332,511	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0	
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	77,675	122,720	189,226	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名						⑫標準税収入額等	11,774,350	11,964,796	12,270,776
一般会計等	一般会計	1,642,065					⑬普通交付税額	1,447,200	1,395,725	1,510,444
公営事業	国民健康保険	348,340					⑭臨時財政対策債発行可能額	1,002,416	840,129	821,267
公営事業	志木駅東口地下駐車場事業	7,773					小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)	12,746,351	12,754,368	13,187,064
公営事業	介護保険	50,250					実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	0.61	0.96	1.43
公営事業	後期高齢者医療	24,677					実質公債費比率(3力年平均)	1.0		
法適企業	水道事業会計	1,685,585		-			将来負担比率	金額(千円)		
法適企業	下水道事業会計	1,062,232		-			①地方債の現在高	17,807,622		
							②債務負担行為に基づく支出予定額	0		
						③公営企業債等繰出見込額	2,196,327			
						④組合等負担等見込額	252,407			
						⑤退職手当負担見込額	1,774,814			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	6,373,484			
						⑩充当可能特定収入	2,443,787			
						(⑩のうち、都市計画税)	2,410,339			
						⑪基準財政需要額算入見込額	16,989,827			
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	△ 3,775,928			
						⑫標準財政規模(再掲)	14,602,487			
						⑬算入公債費等の額	1,415,423			
						小計(⑫-⑬) (B)	13,187,064			
						将来負担比率[(A)/(B)]×100	-			
連結実質赤字・赤字額(A)		4,820,922				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		14,602,487								
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

25	112291	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)	
和光市										
健全化判断比率 (%)		-	-	3.2	28.7					
早期健全化基準		12.68	17.68	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		2,109,281					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,702,253	1,931,885	2,006,788
翌年度に繰越すべき財源 (B)		294,638					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		1,814,643					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		16,440,086					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	201,872	184,232	178,972
実質赤字比率 (C)/(D)×100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	11,243	16,510	12,109
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,255	4,393	7,601
							⑦一時借入金の子	0	11	0
							⑧特定財源の額	475,909	569,604	573,871
						うち都市計画税充当可能額	475,909	569,604	573,871	
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	53,033	67,464	64,448	
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,053,479	989,863	933,649	
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0	
						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	338,202	510,100	633,502	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名						⑫標準税収入額等	15,458,246	16,190,134	16,440,086
一般会計等	一般会計	1,765,735					⑬普通交付税額	0	0	0
一般会計等	和光都市計画事業和光市駅北口土地 区画整理事業特別会計	48,908					⑭臨時財政対策債発行可能額	0	0	0
公営事業	国民健康保険特別会計	307,601					小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)	14,351,734	15,132,807	15,441,989
公営事業	後期高齢者医療特別会計	1,207					実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	2.36	3.37	4.10
公営事業	介護保険特別会計	67,636					実質公債費比率(3力年平均)	3.2		
法適企業	水道事業会計	1,226,998		-			将来負担比率		金額(千円)	
法適企業	下水道事業会計	361,901		-			①地方債の現在高	18,710,008		
							②債務負担行為に基づく支出予定額	289,075		
						③公営企業債等繰出見込額	1,404,624			
						④組合等負担等見込額	76,133			
						⑤退職手当負担見込額	2,829,905			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	927			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	927			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	3,913,597			
						⑩充当可能特定収入	7,906,500			
						(⑩のうち、都市計画税)	7,906,500			
						⑪基準財政需要額算入見込額	7,055,204			
						小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	4,435,371			
						⑫標準財政規模(再掲)	16,440,086			
						⑬算入公債費等の額	998,097			
						小計 (⑫-⑬) (B)	15,441,989			
						将来負担比率[(A)/(B)]×100	28.7			
連結実質赤字・赤字額(A)		3,779,986				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		16,440,086								
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

26	112305	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)	
新座市										
健全化判断比率 (%)		-	-	5.4	50.9					
早期健全化基準		11.79	16.79	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	4,518,626	4,515,286	4,418,550
区分							②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
歳入歳出差引額 (A)							③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
歳入歳出引当額 (A)							④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	616,491	542,852	831,320
翌年度に繰越すべき財源 (B)							⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	54,791	66,159	56,620
実質収支額((A)-(B)) (C)							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	95,728	27,045	27,045
標準財政規模 (D)							⑦一時借入金の子	0	0	0
実質赤字比率 (C)/(D) × 100							⑧特定財源の額	771,949	852,333	913,781
連結実質赤字比率						分母	うち都市計画税充当可能額	769,173	847,299	905,603
会計区分	会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)	⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費		237,359	234,035	228,658	
一般会計等	一般会計	3,142,678			⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額		2,751,856	2,675,866	2,702,598	
一般会計等	新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計	30,182			⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金		7,588	7,582	7,226	
一般会計等	新座都市計画事業大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計	108,214			小計 (①~⑦) - (⑧~⑩) (A)		1,516,884	1,381,526	1,481,272	
公営事業	国民健康保険事業特別会計	418,276			⑫標準税収入額等		25,786,059	26,016,426	27,293,191	
公営事業	介護保険事業特別会計	349,120			⑬普通交付税額		1,838,748	1,899,827	1,771,129	
公営事業	後期高齢者医療事業特別会計	40,040			⑭臨時財政対策債発行可能額		1,801,052	1,564,705	1,353,977	
法適企業	水道事業会計	2,301,020		-	小計 (⑫~⑭) - (⑯~⑰) (B)		26,429,056	26,563,475	27,479,815	
法適企業	公共下水道事業会計	548,070		-	実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		5.74	5.20	5.39	
実質公債費比率(3力年平均)						5.4				
将来負担比率						金額(千円)				
①地方債の現在高						52,746,392				
②債務負担行為に基づく支出予定額						15,387				
③公営企業債等繰上見込額						5,939,164				
④組合等負担等見込額						476,658				
⑤退職手当負担見込額						3,599,487				
⑥設立法人の負債額等負担見込額						2,001				
(⑥のうち、土地開発公社分)						0				
(⑥のうち、第三セクター等分)						2,001				
⑦連結実質赤字額						0				
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0				
⑨充当可能基金						5,269,531				
⑩充当可能特定収入						11,763,121				
(⑩のうち、都市計画税)						11,763,121				
⑪基準財政需要額算入見込額						31,733,371				
小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						14,013,066				
⑫標準財政規模(再掲)						30,418,297				
⑬算入公債費等の額						2,938,482				
小計(⑫-⑬) (B)						27,479,815				
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						50.9				
連結実質赤字・赤字額(A)		6,937,600								
標準財政規模(再掲)(B)		30,418,297								
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

27	112313	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)	
桶川市										
健全化判断比率 (%)		-	-	5.5	43.0					
早期健全化基準		12.80	17.80	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		680,647					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,350,879	2,428,005	2,433,153
翌年度に繰越すべき財源 (B)		66,614					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		614,033					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		14,660,683					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	360,376	280,653	303,531
実質赤字比率 (C)/(D)×100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	84,960	52,758	46,310
							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	981	797	590
連結実質赤字比率						分母				
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)		⑦一時借入金の子	0	0	0
一般会計等	一般会計			614,033			⑧特定財源の額	603,120	616,002	516,872
公営事業	国民健康保険特別会計			109,357			うち都市計画税充当可能額	603,120	616,002	516,872
公営事業	介護保険特別会計			169,240			⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	129,220	119,524	118,606
公営事業	後期高齢者医療特別会計			9,441			⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,374,813	1,364,724	1,373,039
法適企業	公共下水道事業会計			26,249	-		⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
							小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	690,043	661,963	775,067
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100							5.57	5.26	5.89	
実質公債費比率(3力年平均)							5.5			
将来負担比率							金額(千円)			
						将来負担額	①地方債の現在高	25,805,708		
							②債務負担行為に基づく支出予定額	0		
							③公営企業債等繰出見込額	3,293,462		
							④組合等負担等見込額	103,029		
							⑤退職手当負担見込額	2,086,268		
							⑥設立法人の負債額等負担見込額	0		
							(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
							(⑥のうち、第三セクター等分)	0		
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						充当可能財源等	⑨充当可能基金	2,393,797		
							⑩充当可能特定収入	3,953,364		
							(⑩のうち、都市計画税)	3,953,364		
							⑪基準財政需要額算入見込額	19,269,087		
小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)							5,672,219			
連結実質赤字・赤字額(A)						928,320				
標準財政規模(再掲)(B)						14,660,683				
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100						-				
						分母	⑫標準財政規模(再掲)	14,660,683		
							⑬算入公債費等の額	1,491,645		
							小計(⑫-⑬) (B)		13,169,038	
							将来負担比率{(A)/(B)}×100		43.0	

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

28	112321	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)	
久喜市										
健全化判断比率 (%)		-	-	5.7	5.5					
早期健全化基準		11.75	16.75	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	4,567,717	4,449,526	4,081,707
区分							②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
歳入歳出差引額 (A)							③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
歳入歳出引額 (A)							④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	1,084,342	1,264,027	1,298,832
翌年度に繰越すべき財源 (B)							⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	234,072	261,108	235,304
実質収支額((A)-(B)) (C)							⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	19,560	19,578	0
標準財政規模 (D)							⑦一時借入金の利子	0	0	0
実質赤字比率 (C)/(D) × 100							⑧特定財源の額	554,366	683,771	654,784
連結実質赤字比率						分母	うち都市計画税充当可能額	532,467	661,982	645,107
会計区分	会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)	⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費		596,320	574,424	492,447	
一般会計等	一般会計	1,717,882			⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額		3,120,994	3,085,146	3,035,567	
一般会計等	土地区画整理事業特別会計	6,549			⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金		3,076	4,093	3,107	
公営事業	国民健康保険特別会計	284,356			小計 (①~⑦) - (⑧~⑩) (A)		1,630,935	1,646,805	1,429,938	
公営事業	介護保険特別会計	464,070			⑫標準税収入額等		25,158,489	25,561,237	26,210,488	
公営事業	後期高齢者医療特別会計	2,932			⑬普通交付税額		3,826,350	3,963,219	3,229,492	
法適企業	水道事業会計	2,560,068		-	⑭臨時財政対策債発行可能額		1,690,859	1,425,147	1,861,355	
法適企業	下水道事業会計	123,377		-	小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)		26,955,308	27,285,940	27,770,214	
法非適用	農業集落排水事業特別会計	68,842		-	実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100		6.05	6.04	5.15	
宅地造成	土地区画整理事業特別会計	4,748		-	実質公債費比率(3力年平均)	5.7				
将来負担比率						金額(千円)				
将来負担額						①地方債の現在高	43,248,567			
②債務負担行為に基づく支出予定額						0				
③公営企業債等繰出見込額						6,588,171				
④組合等負担等見込額						1,107,185				
⑤退職手当負担見込額						3,646,182				
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0				
(⑥のうち、土地開発公社分)						0				
(⑥のうち、第三セクター等分)						0				
⑦連結実質赤字額						0				
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0				
⑨充当可能基金						8,721,499				
⑩充当可能特定収入						1,817,186				
(⑩のうち、都市計画税)						1,817,186				
⑪基準財政需要額算入見込額						42,511,187				
小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						1,540,233				
⑫標準財政規模(再掲)						31,301,335				
⑬算入公債費等の額						3,531,121				
小計(⑫-⑬) (B)						27,770,214				
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						5.5				
連結実質赤字・赤字額(A)		5,232,824								
標準財政規模(再掲)(B)		31,301,335								
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

29	112330	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)			
北本市		健全化判断比率 (%)	-	-	7.4	18.9	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,306,272	2,299,794	2,399,626		
		早期健全化基準	12.95	17.95	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0		
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	5,000	3,333	0		
							④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	291,243	280,865	241,565		
		実質赤字比率				分子	⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	77,121	47,827	41,939		
		区分					⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	24,514	18,991	15,771		
		歳入歳出差引額 (A)					1,207,199	⑦一時借入金の子	0	81	0	
		翌年度に繰越すべき財源 (B)					41,444	⑧特定財源の額	292,797	297,269	297,091	
		実質収支額((A)-(B)) (C)					1,165,755	うち都市計画税充当可能額	292,382	296,350	295,611	
		標準財政規模 (D)					13,019,673	⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	209,738	200,930	193,846	
		実質赤字比率 (C)/(D)×100					-	⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,361,884	1,341,079	1,333,296	
		連結実質赤字比率					分母	⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0	
		会計区分						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	839,731	811,613	874,668	
		会計名						⑫標準税収入額等	9,821,372	9,835,921	9,993,742	
		一般会計等				一般会計		1,150,526				
		北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計				14,947		⑬普通交付税額	1,859,142	2,011,089	2,123,371	
		埼玉県央広域公平委員会特別会計				282		⑭臨時財政対策債発行可能額	1,050,567	940,664	902,560	
		公営事業				国民健康保険特別会計		221,414	小計 (⑫~⑭)-(⑯~⑰) (B)	11,159,459	11,245,665	11,492,531
		公営事業				介護保険特別会計		70,982	実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	7.52	7.22	7.61
		公営事業				後期高齢者医療特別会計		25,333	実質公債費比率(3力年平均)	7.4		
		法適企業				北本市公共下水道事業会計		147,866	将来負担比率	金額(千円)		
								①地方債の現在高	21,480,446			
								②債務負担行為に基づく支出予定額	38,788			
								③公営企業債等繰出見込額	1,965,755			
								④組合等負担等見込額	91,311			
								⑤退職手当負担見込額	1,702,162			
								⑥設立法人の負債額等負担見込額	5,904			
								(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
								(⑥のうち、第三セクター等分)	5,904			
								⑦連結実質赤字額	0			
								⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
								⑨充当可能基金	5,051,052			
								⑩充当可能特定収入	2,271,817			
								(⑩のうち、都市計画税)	2,199,691			
								⑪基準財政需要額算入見込額	15,783,736			
								小計(①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	2,177,761			
		連結実質赤字・赤字額(A)				1,631,350	分母	⑫標準財政規模(再掲)	13,019,673			
		標準財政規模(再掲)(B)				13,019,673		⑬算入公債費等の額	1,527,142			
		連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100				-		小計(⑫-⑬) (B)	11,492,531			
								将来負担比率{(A)/(B)}×100	18.9			

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

30	112348	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)
八潮市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,744,567	2,657,867	2,632,516
健全化判断比率 (%)		-	-	5.0	26.8	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		12.57	17.57	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	1,034,522	1,335,934	1,411,648
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	69,774	96,998	123,567
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	221,470	225,436	276,550
						⑦一時借入金の子	0	0	0
						⑧特定財源の額	1,503,631	1,603,562	1,543,085
						うち都市計画税充当可能額	939,818	1,058,912	1,023,020
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	257,208	267,322	269,897
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,691,691	1,645,724	1,593,744
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	617,803	799,627	1,037,555
						⑫標準税収入額等	17,494,677	17,825,379	18,374,811
						⑬普通交付税額	0	0	0
						⑭臨時財政対策債発行可能額	0	0	0
						小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	15,545,778	15,912,333	16,511,170
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	3.97	5.03	6.28
						実質公債費比率(3力年平均)			5.0
						将来負担比率			金額(千円)
						①地方債の現在高			19,413,633
						②債務負担行為に基づく支出予定額			3,175,501
						③公営企業債等繰出見込額			16,217,398
						④組合等負担等見込額			1,072,909
						⑤退職手当負担見込額			1,665,138
						⑥設立法人の負債額等負担見込額			0
						(⑥のうち、土地開発公社分)			0
						(⑥のうち、第三セクター等分)			0
						⑦連結実質赤字額			0
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額			0
						⑨充当可能基金			7,732,076
						⑩充当可能特定収入			9,328,158
						(⑩のうち、都市計画税)			9,224,118
						⑪基準財政需要額算入見込額			20,056,232
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)			4,428,113
						⑫標準財政規模(再掲)			18,374,811
						⑬算入公債費等の額			1,863,641
						小計 (⑫-⑬) (B)			16,511,170
						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100			26.8
実質赤字比率						分子			
区分		決算額(千円、%)				分母			
歳入歳出差引額 (A)		2,089,812							
翌年度に繰越すべき財源 (B)		274,059							
実質収支額((A)-(B)) (C)		1,815,753							
標準財政規模 (D)		18,374,811							
実質赤字比率 (C)/(D) × 100		-							
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)					
会計区分	会計名								
一般会計等	一般会計		1,815,753						
公営事業	国民健康保険特別会計		338,892						
公営事業	介護保険特別会計		545,682						
公営事業	後期高齢者特別会計		38,170						
法適企業	八潮市上水道事業会計		2,039,415	-					
法適企業	八潮市公共下水道事業会計		292,049	-					
法非適用	稲荷伊草第二土地区画整理事業特別会計		98,050	-					
宅地造成	鶴ヶ曾根・二丁目土地区画整理事業特別会計		213,198	-					
宅地造成	大瀬古新田土地区画整理事業特別会計		0	-					
宅地造成	西袋上馬場土地区画整理事業特別会計		0	-					
宅地造成	八潮南部東一体型特定土地区画整理事業特別会計		0	-					
連結実質赤字・赤字額(A)		5,381,209							
標準財政規模(再掲)(B)		18,374,811							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

31	112356	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)
富士見市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,651,288	2,613,466	2,694,605
健全化判断比率 (%)		-	-	2.3	-	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		12.42	17.42	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	367,855	339,027	338,163
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	257,043	244,941	225,786
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	36,049	36,086	36,124
						⑦一時借入金の子	0	0	0
						⑧特定財源の額	752,076	676,018	758,496
						うち都市計画税充当可能額	752,076	676,018	758,496
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	213,403	202,455	199,162
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,948,672	1,919,328	1,894,292
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	2,829	2,825	2,819
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	395,255	432,894	439,909
						⑫標準税収入額等	16,272,785	16,858,062	17,155,876
						⑬普通交付税額	2,631,347	2,494,155	2,537,233
						⑭臨時財政対策債発行可能額	1,289,978	1,095,821	1,145,770
						小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	18,029,206	18,323,430	18,742,606
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	2.19	2.36	2.35
						実質公債費比率(3力年平均)			2.3
						将来負担比率			金額(千円)
						①地方債の現在高			24,474,292
						②債務負担行為に基づく支出予定額			58,832
						③公営企業債等繰出見込額			2,991,018
						④組合等負担等見込額			1,599,804
						⑤退職手当負担見込額			3,130,102
						⑥設立法人の負債額等負担見込額			0
						(⑥のうち、土地開発公社分)			0
						(⑥のうち、第三セクター等分)			0
						⑦連結実質赤字額			0
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額			0
						⑨充当可能基金			7,530,429
						⑩充当可能特定収入			5,533,435
						(⑩のうち、都市計画税)			5,533,435
						⑪基準財政需要額算入見込額			24,087,529
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)			△ 4,897,345
						⑫標準財政規模(再掲)			20,838,879
						⑬算入公債費等の額			2,096,273
						小計 (⑫-⑬) (B)			18,742,606
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100			-
連結実質赤字・赤字額(A)				3,215,277					
標準財政規模(再掲)(B)				20,838,879					
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

32	112372	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)	
三郷市										
健全化判断比率 (%)		-	-	8.7	72.0					
早期健全化基準		11.94	16.94	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		3,492,563					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	4,602,577	4,572,466	4,460,240
翌年度に繰越すべき財源 (B)		136,702					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		3,355,861					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		27,400,188					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	1,136,764	1,226,951	995,641
実質赤字比率 (C)/(D)×100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	83,237	96,178	129,736
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母	⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	15,720	7,789	24,885
会計区分	会計名						⑦一時借入金の子	0	0	0
一般会計等	一般会計	3,355,861					⑧特定財源の額	898,100	831,554	856,341
公営事業	国民健康保険特別会計	286,318					うち都市計画税充当可能額	786,113	793,656	848,357
公営事業	介護保険特別会計	709,462					⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	232,806	289,003	292,218
公営事業	後期高齢者医療特別会計	90,454					⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,624,636	2,559,146	2,543,927
法適企業	上水道事業特別会計	2,186,754		-			⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
法適企業	公共下水道事業特別会計	470,781		-		小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	2,082,756	2,223,681	1,918,016	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100							9.07	9.48	7.81	
実質公債費比率(3力年平均)							8.7			
将来負担比率						金額(千円)				
						将来負担額	①地方債の現在高	40,787,646		
							②債務負担行為に基づく支出予定額	2,434,777		
							③公営企業債等繰出見込額	17,384,858		
							④組合等負担等見込額	1,183,319		
							⑤退職手当負担見込額	2,135,516		
							⑥設立法人の負債額等負担見込額	21,849		
							(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	21,849			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						充当可能財源等	⑨充当可能基金	3,822,666		
							⑩充当可能特定収入	10,065,968		
							(⑩のうち、都市計画税)	10,063,198		
							⑪基準財政需要額算入見込額	32,354,458		
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	17,704,873			
連結実質赤字・赤字額(A)		7,099,630				分母	⑫標準財政規模(再掲)	27,400,188		
標準財政規模(再掲)(B)		27,400,188					⑬算入公債費等の額	2,836,145		
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-					小計(⑫-⑬) (B)	24,564,043		
						将来負担比率{(A)/(B)}×100	72.0			

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

33	112381	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)	
蓮田市										
健全化判断比率 (%)		-	-	5.2	9.6					
早期健全化基準		12.98	17.98	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		1,509,120					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,540,027	1,445,729	1,414,869
翌年度に繰越すべき財源 (B)		344,515					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		1,164,605					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		12,717,694					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	506,330	601,806	483,280
実質赤字比率 (C)/(D)×100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	104,756	108,230	103,252
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母	⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	122,340	34,867	23,407
会計区分	会計名						⑦一時借入金の子	0	0	0
一般会計等	一般会計	1,164,605					⑧特定財源の額	242,564	267,982	119,771
公営事業	国民健康保険特別会計	183,812					うち都市計画税充当可能額	96,756	166,822	60,630
公営事業	後期高齢者医療特別会計	4,222					⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	171,906	168,064	167,807
公営事業	介護保険特別会計	148,324					⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,216,283	1,198,563	1,198,691
法適企業	水道事業会計	1,823,052		-			⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	3,472	3,468	3,449
法適企業	下水道事業会計	507,095		-			小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	639,228	552,555	535,090
宅地造成	黒浜土地区画整理事業特別会計	5,538		-			⑫標準税収入額等	9,240,014	9,285,321	9,543,342
宅地造成	蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計	5,476		-			⑬普通交付税額	2,055,584	2,169,027	2,397,991
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100						⑭臨時財政対策債発行可能額	891,782	774,706	776,361	
実質公債費比率(3力年平均)						小計 (⑫~⑭) - (⑯~⑰) (B)	10,795,719	10,858,959	11,347,747	
将来負担比率						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100		5.92	5.09	4.72
金額(千円)						実質公債費比率(3力年平均)				
						5.2				
						将来負担比率				
						金額(千円)				
						①地方債の現在高				
						14,402,363				
						②債務負担行為に基づく支出予定額				
						126,724				
						③公営企業債等繰出見込額				
						5,096,201				
						④組合等負担等見込額				
						563,440				
						⑤退職手当負担見込額				
						2,379,011				
						⑥設立法人の負債額等負担見込額				
						0				
						(⑥のうち、土地開発公社分)				
						0				
						(⑥のうち、第三セクター等分)				
						0				
						⑦連結実質赤字額				
						0				
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額				
						0				
						⑨充当可能基金				
						4,209,467				
						⑩充当可能特定収入				
						792,662				
						(⑩のうち、都市計画税)				
						763,745				
						⑪基準財政需要額算入見込額				
						16,466,689				
						小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)				
						1,098,921				
						⑫標準財政規模(再掲)				
						12,717,694				
						⑬算入公債費等の額				
						1,369,947				
						小計(⑫-⑬) (B)				
						11,347,747				
						将来負担比率[(A)/(B)]×100				
						9.6				
連結実質赤字・赤字額(A)		3,842,124								
標準財政規模(再掲)(B)		12,717,694								
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

34	112399	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)
坂戸市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	2,899,233	3,027,699	3,099,234
健全化判断比率 (%)		-	-	6.1	24.6	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		12.54	17.54	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	0	0	0
実質赤字比率						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	627,802	548,756	554,512
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
歳入歳出差引額 (A)		1,804,698				⑦一時借入金の子	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)		322,003				⑧特定財源の額	490,747	440,741	396,325
実質収支額((A)-(B)) (C)		1,482,695				うち都市計画税充当可能額	462,113	412,363	368,219
標準財政規模 (D)		19,131,300				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	225,601	226,566	246,567
実質赤字比率 (C)/(D)×100		-				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,890,967	1,881,610	1,885,113
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
会計区分	会計名					小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	919,720	1,027,538	1,125,741
一般会計等	一般会計	1,255,536				⑫標準税収入額等	14,777,199	14,835,516	15,458,449
一般会計等	石井土地区画整理事業特別会計	51,453				⑬普通交付税額	2,319,262	2,471,466	2,487,061
一般会計等	坂戸中央2日の出町土地区画整理事業特別会計	10,094				⑭臨時財政対策債発行可能額	1,455,990	1,238,420	1,185,790
一般会計等	片柳土地区画整理事業特別会計	95,454				小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	16,435,883	16,437,226	16,999,620
一般会計等	関間四丁目土地区画整理事業特別会計	69,950				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	5.60	6.25	6.62
一般会計等	坂戸市、鶴ヶ島市外三組合公平委員会特別会計	208				実質公債費比率(3力年平均)	6.1		
公営事業	国民健康保険特別会計	414,213				将来負担比率	金額(千円)		
公営事業	介護保険特別会計	559,031				①地方債の現在高	29,530,763		
公営事業	後期高齢者医療特別会計	30,829				②債務負担行為に基づく支出予定額	2,365,677		
						③公営企業債等繰出見込額	0		
						④組合等負担等見込額	5,945,169		
						⑤退職手当負担見込額	3,158,659		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	230		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	230		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	7,263,476		
						⑩充当可能特定収入	4,611,343		
						(⑩のうち、都市計画税)	4,436,910		
						⑪基準財政需要額算入見込額	24,941,470		
						小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	4,184,209		
						⑫標準財政規模(再掲)	19,131,300		
						⑬算入公債費等の額	2,131,680		
						小計(⑫-⑬) (B)	16,999,620		
						将来負担比率[(A)/(B)]×100	24.6		
連結実質赤字・赤字額(A)		2,486,768				分母			
標準財政規模(再掲)(B)		19,131,300							
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

35	112402	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)		
幸手市 健全化判断比率 (%) 早期健全化基準 財政再生基準		-	-	3.0	33.4	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,284,143	1,220,876	1,237,443		
		13.25	18.25	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0		
		20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0		
						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	330,511	320,425	326,403		
		実質赤字比率				分子	⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	0	0	0	
		区分					⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0	
		決算額(千円、%)					⑦一時借入金の子	0	0	0	
		歳入歳出差引額 (A)					997,842	132,036	196,305	179,745	
		翌年度に繰越すべき財源 (B)					72,476	132,036	196,305	179,745	
		実質収支額((A)-(B)) (C)					925,366	120,162	109,439	105,380	
		標準財政規模 (D)					10,552,034	1,002,322	1,008,082	1,013,933	
		実質赤字比率 (C)/(D)×100					-	0	0	0	
		実質赤字比率 (C)/(D)×100					-	0	0	0	
		連結実質赤字比率						⑩災害復旧費等に係る標準財政需要額	1,002,322	1,008,082	1,013,933
		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)						⑪密度補正により標準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
		資金不足 比率 (%)					小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	360,134	227,475	264,788	
会計区分	会計名					分母	⑫標準税収入額等	7,453,433	7,533,946	7,767,248	
一般会計等	一般会計	888,227					⑬普通交付税額	2,098,829	2,151,213	2,200,125	
一般会計等	幸手駅西口土地区画整理事業特別会計	37,139					⑭臨時財政対策債発行可能額	700,893	591,173	584,661	
公営事業	国民健康保険特別会計	143,038					小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)	9,130,671	9,158,811	9,432,721	
公営事業	介護保険特別会計	176,623					実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	3.94	2.48	2.81	
公営事業	後期高齢者医療特別会計	5,248					実質公債費比率(3力年平均)	3.0			
法適企業	水道事業会計	1,571,081					将来負担比率	金額(千円)			
法適企業	公共下水道事業会計	167,002					①地方債の現在高	14,339,501			
法非適用	農業集落排水事業特別会計	2,929					②債務負担行為に基づく支出予定額	0			
							③公営企業債等繰出見込額	3,773,204			
						④組合等負担等見込額	116,858				
						⑤退職手当負担見込額	1,514,968				
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	437,519				
						(⑥のうち、土地開発公社分)	437,519				
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
						⑦連結実質赤字額	0				
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
						⑨充当可能基金	1,992,550				
						⑩充当可能特定収入	1,987,552				
						(⑩のうち、都市計画税)	1,987,552				
						⑪標準財政需要額算入見込額	13,042,614				
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	3,159,334				
						⑫標準財政規模(再掲)	10,552,034				
						⑬算入公債費等の額	1,119,313				
						小計(⑫-⑬) (B)	9,432,721				
						将来負担比率[(A)/(B)]×100	33.4				
連結実質赤字・赤字額(A)		2,991,287				分母					
標準財政規模(再掲)(B)		10,552,034									
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-									

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

36	112411	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)
鶴ヶ島市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,744,513	1,721,797	1,706,269
健全化判断比率 (%)		-	-	6.8	-	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		12.91	17.91	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	0	0	0
実質赤字比率						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	513,675	484,186	466,439
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	239,311	235,709	232,108
歳入歳出差引額 (A)		1,203,722				⑦一時借入金の子	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)		90,210				⑧特定財源の額	329,747	331,795	276,780
実質収支額((A)-(B)) (C)		1,113,512				うち都市計画税充当可能額	329,747	331,795	276,780
標準財政規模 (D)		13,406,215				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	77,427	79,644	77,629
実質赤字比率 (C)/(D)×100		-				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,248,433	1,245,066	1,250,144
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)			資金不足 比率 (%)	⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
会計区分	会計名					小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	841,892	785,187	800,263
一般会計等	一般会計	1,077,943				⑫標準税収入額等	10,867,062	10,890,054	11,270,378
一般会計等	坂戸都市計画事業一本松土地区画整理事業	14,745				⑬普通交付税額	1,121,903	1,258,235	1,326,176
一般会計等	坂戸都市計画事業若葉駅西口土地区画整理事業	20,824				⑭臨時財政対策債発行可能額	945,211	859,838	809,661
公営事業	国民健康保険特別会計	217,658				小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)	11,608,316	11,683,417	12,078,442
公営事業	後期高齢者医療特別会計	1,896				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	7.25	6.72	6.63
公営事業	介護保険特別会計	445,377				実質公債費比率(3力年平均)	6.8		
将来負担比率						金額(千円)			
						①地方債の現在高	17,562,577		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	696,816		
						③公営企業債等繰出見込額	0		
						④組合等負担等見込額	4,671,577		
						⑤退職手当負担見込額	324,884		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	5,293,137		
						⑩充当可能特定収入	3,441,239		
						(⑩のうち、都市計画税)	3,441,239		
						⑪基準財政需要額算入見込額	16,238,069		
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	△ 1,716,591		
連結実質赤字・赤字額(A)		1,778,443				⑫標準財政規模(再掲)	13,406,215		
標準財政規模(再掲)(B)		13,406,215				⑬算入公債費等の額	1,327,773		
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-				小計(⑫-⑬) (B)	12,078,442		
						将来負担比率{(A)/(B)}×100	-		

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

37	112429	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)
日高市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,424,866	1,447,515	1,588,298
健全化判断比率 (%)		-	-	2.9	-	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		13.12	18.12	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	157,269	139,562	128,545
実質赤字比率						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	44,725	44,347	41,623
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	836	790	848
歳入歳出差引額 (A)		1,873,087				⑦一時借入金の子	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源 (B)		659,386				⑧特定財源の額	259,489	177,112	211,035
実質収支額((A)-(B)) (C)		1,213,701				うち都市計画税充当可能額	246,731	177,112	211,035
標準財政規模 (D)		11,434,518				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	271,015	264,282	257,386
実質赤字比率 (C)/(D)×100		-				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	885,813	896,236	905,417
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)			資金不足 比率 (%)	⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	117	117	116
会計区分	会計名					小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	211,262	294,467	385,360
一般会計等	一般会計	1,188,185				⑫標準税収入額等	9,351,261	9,447,247	9,674,677
一般会計等	武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計	25,516				⑬普通交付税額	871,820	1,014,008	1,099,942
公営事業	国民健康保険特別会計	56,643				⑭臨時財政対策債発行可能額	748,918	652,793	659,899
公営事業	介護保険特別会計	116,398				小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)	9,815,054	9,953,413	10,271,599
公営事業	後期高齢者医療特別会計	2,554				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	2.15	2.96	3.75
法適企業	水道事業会計	2,166,399			-	実質公債費比率(3力年平均)	2.9		
法適企業	下水道事業会計	571,130			-	将来負担比率	金額(千円)		
宅地造成	武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計	0			-	①地方債の現在高	16,783,581		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	9,645		
						③公営企業債等繰出見込額	1,530,121		
						④組合等負担等見込額	444,743		
						⑤退職手当負担見込額	935,543		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	3,918,425		
						⑩充当可能特定収入	2,216,401		
						(⑩のうち、都市計画税)	2,216,401		
						⑪基準財政需要額算入見込額	15,277,580		
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	△ 1,708,773		
						⑫標準財政規模(再掲)	11,434,518		
						⑬算入公債費等の額	1,162,919		
						小計(⑫-⑬) (B)	10,271,599		
						将来負担比率[(A)/(B)]×100	-		
連結実質赤字・赤字額(A)		4,126,825							
標準財政規模(再掲)(B)		11,434,518							
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

38	112437	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)
吉川市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,963,695	1,970,368	1,972,697
健全化判断比率 (%)		-	-	7.5	24.7	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		12.91	17.91	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	221,267	142,627	138,897
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	150,522	147,386	163,437
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	100,630	94,857	112,227
						⑦一時借入金の子	0	475	0
						⑧特定財源の額	356,276	277,516	261,085
						うち都市計画税充当可能額	356,276	277,516	261,085
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	143,000	124,635	116,623
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,053,589	1,055,245	1,086,800
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	883,249	898,317	922,750
						⑫標準税収入額等	10,602,027	10,783,780	11,242,103
						⑬普通交付税額	1,324,470	1,307,682	1,399,503
						⑭臨時財政対策債発行可能額	979,847	789,749	759,364
						小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	11,709,755	11,701,331	12,197,547
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	7.54	7.68	7.57
						実質公債費比率(3力年平均)			7.5
						将来負担比率			金額(千円)
						①地方債の現在高			23,603,085
						②債務負担行為に基づく支出予定額			1,537,656
						③公営企業債等繰出見込額			1,533,032
						④組合等負担等見込額			930,623
						⑤退職手当負担見込額			663,553
						⑥設立法人の負債額等負担見込額			0
						(⑥のうち、土地開発公社分)			0
						(⑥のうち、第三セクター等分)			0
						⑦連結実質赤字額			0
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額			0
						⑨充当可能基金			3,481,059
						⑩充当可能特定収入			3,953,699
						(⑩のうち、都市計画税)			3,953,699
						⑪基準財政需要額算入見込額			17,810,532
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)			3,022,659
						⑫標準財政規模(再掲)			13,400,970
						⑬算入公債費等の額			1,203,423
						小計 (⑫-⑬) (B)			12,197,547
						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100			24.7
連結実質赤字・赤字額(A)				3,229,982					
標準財政規模(再掲)(B)				13,400,970					
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

39	112453	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率(3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度(千円)	元年度(千円)	2年度(千円)
ふじみ野市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	3,849,768	4,113,233	4,015,133
健全化判断比率(%)		-	-	2.0	-	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		12.25	17.25	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	213,667	183,392	171,217
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	246,509	228,069	211,709
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	55,244	52,467	52,504
						⑦一時借入金の子	0	0	0
						⑧特定財源の額	950,329	1,015,121	1,062,161
						うち都市計画税充当可能額	950,329	1,015,121	1,062,161
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	108,745	98,322	90,393
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,857,731	3,037,182	3,010,997
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
						小計(①~⑦)-(⑧~⑪)(A)	448,383	426,536	287,012
						⑫標準税収入額等	17,363,421	17,402,302	17,941,814
						⑬普通交付税額	3,352,117	3,597,968	3,544,674
						⑭臨時財政対策債発行可能額	1,531,055	1,341,799	1,208,634
						小計(⑫~⑭)-(⑯~⑰)(B)	19,280,117	19,206,565	19,593,732
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	2.33	2.22	1.46
						実質公債費比率(3力年平均)			2.0
						将来負担比率			金額(千円)
						①地方債の現在高			38,885,251
						②債務負担行為に基づく支出予定額			272,838
						③公営企業債等繰出見込額			1,748,399
						④組合等負担等見込額			1,476,920
						⑤退職手当負担見込額			4,651,762
						⑥設立法人の負債額等負担見込額			548
						(⑥のうち、土地開発公社分)			0
						(⑥のうち、第三セクター等分)			548
						⑦連結実質赤字額			0
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額			0
						⑨充当可能基金			16,115,285
						⑩充当可能特定収入			8,397,810
						(⑩のうち、都市計画税)			8,397,810
						⑪基準財政需要額算入見込額			36,623,832
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪)(A)			△ 14,101,209
						⑫標準財政規模(再掲)			22,695,122
						⑬算入公債費等の額			3,101,390
						小計(⑫-⑬)(B)			19,593,732
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100			-
連結実質赤字・赤字額(A)				5,181,913					
標準財政規模(再掲)(B)				22,695,122					
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

40	112461	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)
白岡市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,342,254	1,312,998	1,272,713
健全化判断比率 (%)		-	-	6.5	-	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		13.29	18.29	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	351,896	372,716	252,933
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	112,172	113,548	108,746
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	80,562	52,836	158
						⑦一時借入金の利子	0	0	0
						⑧特定財源の額	122,219	143,850	94,914
						うち都市計画税充当可能額	122,219	143,850	94,914
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	226,272	208,710	165,296
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	873,719	874,909	884,551
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	2,861	2,858	2,843
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	661,813	621,771	486,946
						⑫標準税収入額等	8,181,648	8,229,260	8,501,850
						⑬普通交付税額	1,042,179	1,105,046	1,128,426
						⑭臨時財政対策債発行可能額	726,274	630,347	613,416
						小計 (⑫~⑭) - (⑯~⑰) (B)	8,847,249	8,878,176	9,191,002
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	7.48	7.00	5.30
						実質公債費比率(3力年平均)			6.5
						将来負担比率			金額(千円)
						①地方債の現在高			11,480,290
						②債務負担行為に基づく支出予定額			0
						③公営企業債等繰出見込額			3,022,679
						④組合等負担等見込額			576,280
						⑤退職手当負担見込額			198,661
						⑥設立法人の負債額等負担見込額			0
						(⑥のうち、土地開発公社分)			0
						(⑥のうち、第三セクター等分)			0
						⑦連結実質赤字額			0
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額			0
						⑨充当可能基金			3,148,246
						⑩充当可能特定収入			611,156
						(⑩のうち、都市計画税)			611,156
						⑪基準財政需要額算入見込額			12,875,958
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)			△ 1,357,450
						⑫標準財政規模(再掲)			10,243,692
						⑬算入公債費等の額			1,052,690
						小計 (⑫-⑬) (B)			9,191,002
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100			-
連結実質赤字・赤字額(A)				2,740,486					
標準財政規模(再掲)(B)				10,243,692					
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

41	113018	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)					
伊奈町		健全化判断比率 (%)	-	-	6.6	13.9	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,093,398	1,099,534	1,150,394				
		早期健全化基準	13.67	18.67	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0				
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0				
							④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	236,190	199,615	101,782				
		実質赤字比率				分子	⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	0	0	0				
		区分					⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	26,278	10,000	10,000				
		歳入歳出差引額 (A)					595,432	⑦一時借入金の子	0	0	0			
		翌年度に繰越すべき財源 (B)					81,317	⑧特定財源の額	0	0	0			
		実質収支額((A)-(B)) (C)					514,115	うち都市計画税充当可能額	0	0	0			
		標準財政規模 (D)					8,303,224	⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	153,818	150,884	141,817			
		実質赤字比率 (C)/(D)×100					-	⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	686,944	682,587	666,206			
		連結実質赤字比率					分母	⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	276	276	274			
		会計区分						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)				514,828	475,402	453,879
		会計名						⑫標準税収入額等				6,662,048	6,756,771	6,923,737
		一般会計等						⑬普通交付税額				726,948	751,702	859,794
		一般会計				⑭臨時財政対策債発行可能額				612,458	483,834	519,693		
		中部特定土地区画整理事業特別会計				小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)				7,160,416	7,158,560	7,494,927		
		公営事業				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100				7.19	6.64	6.06		
		国民健康保険特別会計				実質公債費比率(3力年平均)				6.6				
		公営事業				将来負担比率				金額(千円)				
		介護保険特別会計				①地方債の現在高				11,046,370				
		公営事業				②債務負担行為に基づく支出予定額				0				
		後期高齢者医療特別会計				③公営企業債等繰出見込額				1,810,445				
		法適企業				④組合等負担等見込額				0				
		水道事業会計				⑤退職手当負担見込額				371,830				
		法適企業				⑥設立法人の負債額等負担見込額				0				
		公共下水道事業会計				(⑥のうち、土地開発公社分)				0				
						(⑥のうち、第三セクター等分)				0				
						⑦連結実質赤字額				0				
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額				0				
						⑨充当可能基金				2,109,013				
						⑩充当可能特定収入				0				
						(⑩のうち、都市計画税)				0				
						⑪基準財政需要額算入見込額				10,077,598				
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)				1,042,034				
						⑫標準財政規模(再掲)				8,303,224				
						⑬算入公債費等の額				808,297				
		連結実質赤字・赤字額(A)				小計 (⑫-⑬) (B)				7,494,927				
		2,355,281				将来負担比率[(A)/(B)]×100				13.9				
		標準財政規模(再掲)(B)												
		8,303,224												
		連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100												
		-												

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

42	113247	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)		
三芳町		健全化判断比率 (%)	-	-	10.9	100.2	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,568,373	1,579,292	1,572,461	
		早期健全化基準	13.61	18.61	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0	
							④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	136,234	137,322	124,992	
		実質赤字比率				分子	⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	105,722	99,001	91,945	
		区分					⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0	
		歳入歳出差引額 (A)					1,007,387	⑦一時借入金の子	0	0	0
		翌年度に繰越すべき財源 (B)					84,981	⑧特定財源の額	276,204	282,932	280,799
		実質収支額((A)-(B)) (C)					922,406	うち都市計画税充当可能額	276,204	282,932	280,799
		標準財政規模 (D)					8,592,509	⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	79,029	103,848	107,058
		実質赤字比率 (C)/(D)×100					-	⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	599,695	562,384	530,177
		連結実質赤字比率					分母	⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	3,921	4,442	4,066
		会計区分						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	851,480	862,009	867,298
		会計名						⑫標準税収入額等	8,430,168	8,614,414	8,592,509
		一般会計等						922,406	⑬普通交付税額	0	0
		公営事業				124,052		⑭臨時財政対策債発行可能額	0	0	0
		公営事業				248,424		小計 (⑫~⑭)-(⑯~⑰) (B)	7,747,523	7,943,740	7,951,208
		公営事業				8,745		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	10.99	10.85	10.91
		法適企業				1,465,691		実質公債費比率(3力年平均)	10.9		
		法適企業				744,745		将来負担比率	金額(千円)		
								①地方債の現在高	12,652,979		
							②債務負担行為に基づく支出予定額	490,286			
							③公営企業債等繰出見込額	853,353			
							④組合等負担等見込額	691,621			
							⑤退職手当負担見込額	1,124,597			
							⑥設立法人の負債額等負担見込額	0			
							(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
							(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
							⑦連結実質赤字額	0			
							⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
							⑨充当可能基金	2,074,415			
							⑩充当可能特定収入	996,344			
							(⑩のうち、都市計画税)	965,440			
							⑪基準財政需要額算入見込額	4,773,359			
							小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	7,968,718			
		連結実質赤字・赤字額(A)				3,514,063	分母	⑫標準財政規模(再掲)	8,592,509		
		標準財政規模(再掲)(B)				8,592,509		⑬算入公債費等の額	641,301		
		連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100				-		小計 (⑫-⑬) (B)	7,951,208		
							将来負担比率{(A)/(B)}×100	100.2			

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

43	113263	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)	
毛呂山町										
健全化判断比率 (%)		-	-	8.4	39.4					
早期健全化基準		14.06	19.06	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		455,992					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	931,264	982,478	1,014,242
翌年度に繰越すべき財源 (B)		28,210					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		427,782					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		6,963,951					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	15,920	15,872	15,920
実質赤字比率 (C)/(D)×100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	354,602	405,249	399,888
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
一般会計等	一般会計	427,782					⑦一時借入金の子	0	0	0
公営事業	国民健康保険特別会計	132,579					⑧特定財源の額	91,543	98,920	93,372
公営事業	介護保険特別会計	132,105					うち都市計画税充当可能額	86,424	96,850	86,911
公営事業	後期高齢者医療保険特別会計	7,715					⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	175,749	176,693	204,323
法適企業	水道事業特別会計	473,306		-			⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	588,338	593,053	603,916
法非適用	農業集落排水事業特別会計	2,085		-		⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	450	449	449	
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	445,706	534,484	527,990	
						⑫標準税収入額等	4,267,863	4,260,403	4,476,133	
						⑬普通交付税額	1,941,962	1,991,439	2,120,239	
						⑭臨時財政対策債発行可能額	450,109	377,547	367,579	
						小計 (⑫~⑭) - (⑯~⑰) (B)	5,895,397	5,859,194	6,155,263	
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	7.56	9.12	8.58	
						実質公債費比率(3力年平均)	8.4			
						将来負担比率	金額(千円)			
						①地方債の現在高	9,474,631			
						②債務負担行為に基づく支出予定額	0			
						③公営企業債等繰出見込額	128,129			
						④組合等負担等見込額	3,778,977			
						⑤退職手当負担見込額	1,497,120			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	1,890,705			
						⑩充当可能特定収入	816,095			
						(⑩のうち、都市計画税)	803,586			
						⑪基準財政需要額算入見込額	9,742,240			
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	2,429,817			
						⑫標準財政規模(再掲)	6,963,951			
						⑬算入公債費等の額	808,688			
						小計 (⑫-⑬) (B)	6,155,263			
						将来負担比率[(A)/(B)]×100	39.4			
連結実質赤字・赤字額(A)		1,175,572				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		6,963,951					⑭標準財政規模(再掲)	6,963,951		
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-					⑮算入公債費等の額	808,688		

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

44	113271	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)	
越生町										
健全化判断比率 (%)		-	-	4.1	20.4					
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		316,452					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	259,969	272,001	287,481
翌年度に繰越すべき財源 (B)		65,836					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		250,616					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		3,121,534					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	331	279	215
実質赤字比率 (C)/(D)×100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	130,810	148,213	146,572
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0	
会計区分	会計名					⑦一時借入金の利子	0	0	0	
一般会計等	一般会計	250,556				⑧特定財源の額	0	0	0	
一般会計等	越生町、毛呂山町外4組合公平委員会特別会計	60				うち都市計画税充当可能額	0	0	0	
公営事業	国民健康保険特別会計	32,523				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	55,162	56,008	64,739	
公営事業	介護保険事業特別会計	102,387				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	241,418	243,388	245,685	
公営事業	後期高齢者医療特別会計	2,222				⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	1,902	1,900	1,889	
法適企業	水道事業会計	302,385		-		小計 (①~⑦)-(⑧~⑩) (A)	92,628	119,197	121,955	
法非適用	農業集落排水事業関係	1,627		-		⑫標準税収入額等	1,622,905	1,628,973	1,702,537	
						⑬普通交付税額	1,109,746	1,144,092	1,267,757	
						⑭臨時財政対策債発行可能額	178,578	146,924	151,240	
						小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)	2,612,747	2,618,693	2,809,221	
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	3.55	4.55	4.34	
						実質公債費比率(3力年平均)	4.1			
						将来負担比率	金額(千円)			
						①地方債の現在高	3,566,338			
						②債務負担行為に基づく支出予定額	0			
						③公営企業債等繰出見込額	682			
						④組合等負担等見込額	1,399,194			
						⑤退職手当負担見込額	893,052			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	1,574,874			
						⑩充当可能特定収入	0			
						(⑩のうち、都市計画税)	0			
						⑪基準財政需要額算入見込額	3,710,811			
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	573,581			
						⑫標準財政規模(再掲)	3,121,534			
						⑬算入公債費等の額	312,313			
						小計(⑫-⑬) (B)	2,809,221			
						将来負担比率[(A)/(B)]×100	20.4			
連結実質赤字・赤字額(A)		691,760				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		3,121,534								
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

45	113417	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)
滑川町						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	670,835	633,277	586,747
健全化判断比率 (%)		-	-	10.4	38.3	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	141,111	154,491	156,414
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	21,288	16,812	15,628
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	49,910	49,963	9,096
						⑦一時借入金の利子	0	0	0
						⑧特定財源の額	0	0	0
						うち都市計画税充当可能額	0	0	0
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	140,009	141,029	136,858
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	291,375	289,714	295,861
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	451,760	423,800	335,166
						⑫標準税収入額等	3,696,968	3,760,049	3,867,430
						⑬普通交付税額	236,750	254,663	364,371
						⑭臨時財政対策債発行可能額	273,472	236,726	297,125
						小計 (⑫~⑭) - (⑯~⑰) (B)	3,775,806	3,820,695	4,096,207
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	11.96	11.09	8.18
						実質公債費比率(3力年平均)			10.4
						将来負担比率			金額(千円)
						①地方債の現在高			5,301,357
						②債務負担行為に基づく支出予定額			0
						③公営企業債等繰出見込額			1,439,156
						④組合等負担等見込額			282,392
						⑤退職手当負担見込額			805,956
						⑥設立法人の負債額等負担見込額			0
						(⑥のうち、土地開発公社分)			0
						(⑥のうち、第三セクター等分)			0
						⑦連結実質赤字額			0
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額			0
						⑨充当可能基金			1,023,737
						⑩充当可能特定収入			0
						(⑩のうち、都市計画税)			0
						⑪基準財政需要額算入見込額			5,236,221
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)			1,568,903
						⑫標準財政規模(再掲)			4,528,926
						⑬算入公債費等の額			432,719
						小計 (⑫-⑬) (B)			4,096,207
						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100			38.3
連結実質赤字・赤字額(A)				1,543,389					
標準財政規模(再掲)(B)				4,528,926					
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

46	113425	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)	
嵐山町										
健全化判断比率 (%)		-	-	9.2	65.1					
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		375,367					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	666,178	674,040	696,857
翌年度に繰越すべき財源 (B)		63,936					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		311,431					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		4,402,694					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	131,627	123,280	139,879
実質赤字比率 (C)/(D)×100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	22,348	17,311	15,777
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	21,260	19,998	19,998
一般会計等	一般会計	311,431					⑦一時借入金の子	159	117	176
公営事業	国民健康保険特別会計	68,739					⑧特定財源の額	3,750	0	0
公営事業	介護保険特別会計	157,364					うち都市計画税充当可能額	0	0	0
公営事業	後期高齢者医療特別会計	3,914					⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	142,795	139,069	134,692
法適企業	水道事業会計	1,611,434		-			⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	355,247	357,148	365,913
法適企業	下水道事業会計	38,395		-		⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100							9.12	9.08	9.54	
実質公債費比率(3力年平均)							9.2			
将来負担比率							金額(千円)			
						将来負担額	①地方債の現在高		6,582,730	
							②債務負担行為に基づく支出予定額		310,874	
							③公営企業債等繰出見込額		998,334	
							④組合等負担等見込額		265,800	
							⑤退職手当負担見込額		1,073,093	
							⑥設立法人の負債額等負担見込額		0	
							(⑥のうち、土地開発公社分)		0	
							(⑥のうち、第三セクター等分)		0	
							⑦連結実質赤字額		0	
							⑧組合等連結実質赤字額負担見込額		0	
充 当 可 能 財 源 等						充 当 可 能 財 源 等	⑨充当可能基金		821,734	
							⑩充当可能特定収入		0	
							(⑩のうち、都市計画税)		0	
							⑪基準財政需要額算入見込額		5,867,707	
小計(①~⑧)-(⑨~⑪) (A)							2,541,390			
連結実質赤字・赤字額(A)						分母	⑫標準財政規模(再掲)		4,402,694	
標準財政規模(再掲)(B)							⑬算入公債費等の額		500,605	
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100							小計(⑫-⑬) (B)		3,902,089	
							将来負担比率{(A)/(B)}×100		65.1	

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

47	113433	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)		
小川町		健全化判断比率 (%)	-	-	6.9	40.6	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	974,968	965,290	988,565	
		早期健全化基準	14.19	19.19	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0	
							④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	198,241	206,851	232,055	
		実質赤字比率				分子	⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	34,516	26,529	24,991	
		区分					⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0	
		決算額(千円、%)					⑦一時借入金の子	0	0	0	
		歳入歳出差引額 (A)					266,185	⑧特定財源の額	127,160	123,816	99,097
		翌年度に繰越すべき財源 (B)					16,927	うち都市計画税充当可能額	127,160	123,816	99,097
		実質収支額((A)-(B)) (C)					249,258	⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	158,074	157,221	156,389
		標準財政規模 (D)					6,613,123	⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	542,612	541,067	551,359
		実質赤字比率 (C)/(D)×100					-	⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	379,879	376,566	438,766
		実質公債費比率(3力年平均)						6.70	6.71	7.43	
		将来負担比率					金額(千円)				
		連結実質赤字比率				分母	⑫標準税収入額等	4,323,039	4,272,875	4,366,887	
		資金不足比率 (%)					⑬普通交付税額	1,581,021	1,628,131	1,852,201	
		会計区分					⑭臨時財政対策債発行可能額	468,635	406,902	394,035	
		会計名					小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)	5,672,009	5,609,620	5,905,375	
		一般会計等					一般会計	249,258			
		公営事業					国民健康保険特別会計	60,870			
		公営事業					介護保険特別会計	63,298			
		公営事業					後期高齢者医療特別会計	6,448			
		法適企業					水道事業会計	1,282,966	-		
		法適企業					下水道事業会計	103,105	-		
		連結実質赤字・赤字額(A)					1,765,945				
		標準財政規模(再掲)(B)					6,613,123				
		連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100					-				
		将来負担比率{(A)/(B)}×100							40.6		
		①地方債の現在高				将来負担額	9,121,823				
		②債務負担行為に基づく支出予定額					0				
		③公営企業債等繰出見込額					3,696,308				
		④組合等負担等見込額					403,993				
		⑤退職手当負担見込額					2,366,631				
		⑥設立法人の負債額等負担見込額					0				
		(⑥のうち、土地開発公社分)					0				
		(⑥のうち、第三セクター等分)					0				
		⑦連結実質赤字額					0				
		⑧組合等連結実質赤字額負担見込額					0				
		⑨充当可能基金				2,034,434					
		⑩充当可能特定収入				1,981,468					
		(⑩のうち、都市計画税)				1,981,468					
		⑪基準財政需要額算入見込額				9,170,288					
		小計(①~⑧)-(⑨~⑪) (A)				2,402,565					
		⑫標準財政規模(再掲)				6,613,123					
		⑬算入公債費等の額				707,748					
		小計(⑫-⑬) (B)				5,905,375					
		将来負担比率{(A)/(B)}×100				40.6					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

48	113468	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)	
川島町										
健全化判断比率 (%)		-	-	4.6	29.6					
早期健全化基準		14.79	19.79	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		744,730					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	590,322	609,415	603,687
翌年度に繰越すべき財源 (B)		143,343					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		601,387					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		5,329,638					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	157,308	139,078	72,100
実質赤字比率 (C)/(D)×100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	36,235	34,726	20,984
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	22	7	6
一般会計等	一般会計	601,080					⑦一時借入金の子	0	0	135
一般会計等	学校給食費特別会計	307					⑧特定財源の額	0	0	0
公営事業	国民健康保険特別会計	133,717					うち都市計画税充当可能額	0	0	0
公営事業	介護保険特別会計	76,916					⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	63,483	63,570	62,803
公営事業	後期高齢者医療特別会計	7,577					⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	475,610	468,763	470,934
法適企業	水道事業会計	453,816		-		⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	4,001	3,979	3,910	
法適企業	下水道事業会計	81,678		-		小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	240,793	246,914	159,265	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100							5.33	5.43	3.32	
実質公債費比率(3力年平均)							4.6			
将来負担比率						金額(千円)				
						①地方債の現在高	6,311,704			
						②債務負担行為に基づく支出予定額	0			
						③公営企業債等繰出見込額	1,601,965			
						④組合等負担等見込額	287,217			
						⑤退職手当負担見込額	1,335,953			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	2,104,847			
						⑩充当可能特定収入	0			
						(⑩のうち、都市計画税)	0			
						⑪基準財政需要額算入見込額	6,012,051			
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	1,419,941			
連結実質赤字・赤字額(A)		1,355,091				分母	⑫標準財政規模(再掲)	5,329,638		
標準財政規模(再掲)(B)		5,329,638					⑬算入公債費等の額	537,647		
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-					小計(⑫-⑬) (B)	4,791,991		
						将来負担比率{(A)/(B)}×100	29.6			

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

49	113476	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)		
吉見町		健全化判断比率 (%)	-	-	5.9	8.3	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	618,537	601,201	545,953	
		早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0	
							④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	240,401	238,650	265,601	
		実質赤字比率				分子	⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	23,271	17,953	16,409	
		区分					⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0	
		歳入歳出差引額 (A)					521,409	⑦一時借入金の利子	0	0	0
		翌年度に繰越すべき財源 (B)					81,439	⑧特定財源の額	0	0	0
		実質収支額((A)-(B)) (C)					439,970	うち都市計画税充当可能額	0	0	0
		標準財政規模 (D)					4,915,206	⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	233,030	228,497	208,374
		実質赤字比率 (C)/(D) × 100					-	⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	388,909	383,001	377,922
		連結実質赤字比率						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
		会計区分						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	260,270	246,306	241,667
		会計名						⑫標準税収入額等	3,383,078	3,268,540	3,392,547
一般会計等	一般会計			439,970		⑬普通交付税額	1,071,183	1,159,221	1,229,285		
公営事業	国民健康保険特別会計			70,998		⑭臨時財政対策債発行可能額	280,504	267,975	293,374		
公営事業	介護保険特別会計			75,274		小計 (⑫~⑭) - (⑯~⑰) (B)	4,112,826	4,084,238	4,328,910		
公営事業	後期高齢者医療特別会計			2,565		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	6.33	6.03	5.58		
法適企業	水道事業会計			905,063	-	実質公債費比率(3力年平均)			5.9		
法非適用	下水道事業特別会計			29,915	-	将来負担比率		金額(千円)			
法非適用	農業集落排水事業特別会計			30,617	-	①地方債の現在高			5,501,034		
法非適用	公設浄化槽事業特別会計			1,118	-	②債務負担行為に基づく支出予定額			0		
						③公営企業債等繰出見込額			2,848,424		
						④組合等負担等見込額			271,626		
						⑤退職手当負担見込額			1,197,116		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額			0		
						(⑥のうち、土地開発公社分)			0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)			0		
						⑦連結実質赤字額			0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額			0		
						⑨充当可能基金			2,619,114		
						⑩充当可能特定収入			0		
						(⑩のうち、都市計画税)			0		
						⑪基準財政需要額算入見込額			6,837,362		
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)			361,724		
						⑫標準財政規模(再掲)			4,915,206		
						⑬算入公債費等の額			586,296		
						小計 (⑫-⑬) (B)			4,328,910		
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100			8.3		
連結実質赤字・赤字額(A)		1,555,520				分母					
標準財政規模(再掲)(B)		4,915,206									
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100		-									

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

50	113484	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率(3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度(千円)	元年度(千円)	2年度(千円)
鳩山町						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	586,236	573,909	632,214
健全化判断比率(%)		-	-	10.6	119.2	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	25,317	25,198	25,528
実質赤字比率						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	134,576	155,210	152,481
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
歳入歳出差引額(A)		212,986				⑦一時借入金の子	420	277	77
翌年度に繰越すべき財源(B)		39,776				⑧特定財源の額	0	0	0
実質収支額((A)-(B))(C)		173,210				うち都市計画税充当可能額	0	0	0
標準財政規模(D)		3,707,973				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	73,881	73,287	78,004
実質赤字比率(C)/(D)×100		-				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	356,076	356,133	364,089
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
会計区分	会計名					小計(①~⑦)-(⑧~⑪)(A)	316,592	325,174	368,207
一般会計等	一般会計	173,210				⑫標準税収入額等	2,190,541	2,136,815	2,214,486
一般会計等	毛呂山・越生都市計画事業今宿東土地 区画整理事業	0				⑬普通交付税額	1,109,136	1,192,818	1,288,230
公営事業	国民健康保険	117,199				⑭臨時財政対策債発行可能額	235,723	205,636	205,257
公営事業	介護保険事業	63,873				小計(⑫~⑭)-(⑨~⑪)(B)	3,105,443	3,105,849	3,265,880
公営事業	後期高齢者医療	919				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	10.19	10.47	11.27
法適企業	鳩山町水道事業会計	661,598		-		実質公債費比率(3力年平均)	10.6		
法非適用	鳩山町農業集落排水事業	1,052		-		将来負担比率	金額(千円)		
法非適用	鳩山町浄化槽設置管理事業	1,613		-		①地方債の現在高	7,372,302		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	0		
						③公営企業債等繰出見込額	264,655		
						④組合等負担等見込額	1,438,438		
						⑤退職手当負担見込額	691,694		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	1,050,670		
						⑩充当可能特定収入	0		
						(⑩のうち、都市計画税)	0		
						⑪基準財政需要額算入見込額	4,822,997		
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪)(A)	3,893,422		
						⑫標準財政規模(再掲)	3,707,973		
						⑬算入公債費等の額	442,093		
						小計(⑫-⑬)(B)	3,265,880		
						将来負担比率[(A)/(B)]×100	119.2		
連結実質赤字・赤字額(A)		1,019,464				分母			
標準財政規模(再掲)(B)		3,707,973							
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

51	113492	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)
ときがわ町						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	649,722	657,848	681,997
健全化判断比率 (%)		-	-	4.4	25.6	②積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	-	-	-
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	29,965	30,461	31,057
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	19,621	14,623	13,462
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	798	801	610
						⑦一時借入金の利子	0	0	0
						⑧特定財源の額	0	0	0
						うち都市計画税充当可能額	0	0	0
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	15,754	16,353	16,533
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	542,317	549,082	560,533
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	142,035	138,298	150,060
						⑫標準税収入額等	1,764,212	1,745,024	1,771,328
						⑬普通交付税額	1,825,596	1,862,380	1,997,006
						⑭臨時財政対策債発行可能額	199,974	154,609	154,492
						小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	3,231,711	3,196,578	3,345,760
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	4.40	4.33	4.49
						実質公債費比率(3力年平均)	4.4		
						将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高	7,487,456		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	0		
						③公営企業債等繰出見込額	367,479		
						④組合等負担等見込額	207,888		
						⑤退職手当負担見込額	1,400,999		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	2,267,101		
						⑩充当可能特定収入	0		
						(⑩のうち、都市計画税)	0		
						⑪基準財政需要額算入見込額	6,338,217		
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	858,504		
						⑫標準財政規模(再掲)	3,922,826		
						⑬算入公債費等の額	577,066		
						小計 (⑫-⑬) (B)	3,345,760		
						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	25.6		
連結実質赤字・赤字額(A)		613,797				分母			
標準財政規模(再掲)(B)		3,922,826							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

52	113611	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)	
横瀬町										
健全化判断比率 (%)		-	-	7.1	27.3					
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		209,591					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	291,022	290,072	304,366
翌年度に繰越すべき財源 (B)		56,360					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		153,231					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		2,505,647					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	78,342	78,893	80,735
実質赤字比率 (C)/(D)×100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	32,636	36,696	37,804
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
一般会計等	一般会計	153,231					⑦一時借入金の利子	0	0	0
公営事業	国民健康保険特別会計	178,357					⑧特定財源の額	0	0	0
公営事業	介護保険特別会計	45,646					うち都市計画税充当可能額	0	0	0
公営事業	後期高齢者医療特別会計	334					⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	43,543	43,092	42,623
法非適用	下水道特別会計	10,072		-			⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	205,284	206,024	209,789
法非適用	浄化槽設置管理事業特別会計	4,109		-		⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	5,997	6,086	5,979	
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	147,176	150,459	164,514	
						⑫標準税収入額等	1,362,436	1,323,551	1,423,244	
						⑬普通交付税額	869,965	933,683	967,320	
						⑭臨時財政対策債発行可能額	145,717	119,902	115,083	
						小計 (⑫~⑭) - (⑯~⑰) (B)	2,123,294	2,121,934	2,247,256	
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	6.93	7.09	7.32	
						実質公債費比率(3力年平均)	7.1			
						将来負担比率	金額(千円)			
						①地方債の現在高	3,379,053			
						②債務負担行為に基づく支出予定額	0			
						③公営企業債等繰出見込額	1,277,896			
						④組合等負担等見込額	258,707			
						⑤退職手当負担見込額	600,577			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	1,498,311			
						⑩充当可能特定収入	0			
						(⑩のうち、都市計画税)	0			
						⑪基準財政需要額算入見込額	3,403,349			
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	614,573			
						⑫標準財政規模(再掲)	2,505,647			
						⑬算入公債費等の額	258,391			
						小計 (⑫-⑬) (B)	2,247,256			
						将来負担比率 [(A)/(B)]×100	27.3			
連結実質赤字・赤字額(A)		391,749				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		2,505,647					⑫標準財政規模(再掲)	2,505,647		
連結実質赤字比率 {(A)/(B)}×100		-					⑬算入公債費等の額	258,391		

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

53	113620	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率(3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度(千円)	元年度(千円)	2年度(千円)
皆野町						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	351,697	339,421	335,054
健全化判断比率(%)		-	-	7.1	-	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	0	0	0
		実質赤字比率				⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	219,223	224,471	220,822
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
歳入歳出差引額(A)		231,967				⑦一時借入金の子	0	0	0
翌年度に繰越すべき財源(B)		11,551				⑧特定財源の額	0	0	0
実質収支額((A)-(B))(C)		220,416				うち都市計画税充当可能額	0	0	0
標準財政規模(D)		2,982,655				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	140,199	139,305	135,680
実質赤字比率(C)/(D)×100		-				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	251,293	246,155	242,695
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	709	708	715
						小計(①~⑦)-(⑧~⑩)(A)	178,719	177,724	176,786
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額(千円)			資金不足比率(%)	⑫標準税収入額等	1,340,878	1,343,292	1,366,534
会計区分	会計名					⑬普通交付税額	1,370,600	1,320,211	1,500,624
一般会計等	一般会計	220,416				⑭臨時財政対策債発行可能額	145,296	115,017	115,497
公営事業	国民健康保険特別会計	64,282				小計(⑫~⑭)-(⑨~⑪)(B)	2,464,573	2,392,352	2,603,565
公営事業	介護保険特別会計	55,915				実質公債費比率(単年度){(A)/(B)}×100	7.25	7.43	6.79
公営事業	後期高齢者医療特別会計	1,172				実質公債費比率(3力年平均)	7.1		
						将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高	2,992,925		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	0		
						③公営企業債等繰出見込額	0		
						④組合等負担等見込額	1,636,050		
						⑤退職手当負担見込額	951,502		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	2,027,891		
						⑩充当可能特定収入	0		
						(⑩のうち、都市計画税)	0		
						⑪基準財政需要額算入見込額	3,756,387		
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪)(A)	△ 203,801		
連結実質赤字・赤字額(A)		341,785				⑫標準財政規模(再掲)	2,982,655		
標準財政規模(再掲)(B)		2,982,655				⑬算入公債費等の額	379,090		
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-				小計(⑫-⑬)(B)	2,603,565		
						将来負担比率{(A)/(B)}×100	-		

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

54	113638	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率 (3力年平均)	将来負担 比率	実質公債費比率			
長瀬町						30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)	
健全化判断比率 (%)		-	-	12.7	62.5	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	337,640	332,148	319,996
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	0	0	0
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	243,345	247,762	243,166
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,746	2,536	2,482
						⑦一時借入金の利子	0	0	0
						⑧特定財源の額	3,179	0	1,814
						うち都市計画税充当可能額	0	0	0
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	118,525	118,679	117,065
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	216,153	209,665	206,723
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	290	401	412
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	245,584	253,701	239,630
						⑫標準税収入額等	991,885	1,015,843	1,064,753
						⑬普通交付税額	1,096,555	1,118,762	1,194,970
						⑭臨時財政対策債発行可能額	118,437	89,572	89,063
						小計 (⑫~⑭) - (⑯~⑰) (B)	1,871,909	1,895,432	2,024,586
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	13.12	13.38	11.84
						実質公債費比率(3力年平均)	12.7		
						将来負担比率		金額(千円)	
						①地方債の現在高		2,878,610	
						②債務負担行為に基づく支出予定額		13,313	
						③公営企業債等繰出見込額		0	
						④組合等負担等見込額		1,882,306	
						⑤退職手当負担見込額		558,469	
						⑥設立法人の負債額等負担見込額		5,075	
						(⑥のうち、土地開発公社分)		0	
						(⑥のうち、第三セクター等分)		5,075	
						⑦連結実質赤字額		0	
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額		0	
						⑨充当可能基金		1,047,315	
						⑩充当可能特定収入		7,466	
						(⑩のうち、都市計画税)		0	
						⑪基準財政需要額算入見込額		3,017,527	
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)		1,265,465	
						⑫標準財政規模(再掲)		2,348,786	
						⑬算入公債費等の額		324,200	
						小計 (⑫-⑬) (B)		2,024,586	
						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100		62.5	
連結実質赤字・赤字額(A)				206,908					
標準財政規模(再掲)(B)				2,348,786					
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

55	113654	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)	
小鹿野町										
健全化判断比率 (%)		-	-	8.3	43.5					
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	716,904	780,085	844,248
区分							②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
歳入歳出差引額 (A)							744,351			
翌年度に繰越すべき財源 (B)							77,527			
実質収支額((A)-(B)) (C)							666,824			
標準財政規模 (D)							4,451,568			
実質赤字比率 (C)/(D)×100							-			
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100							8.00	8.28	8.80	
実質公債費比率(3力年平均)							8.3			
将来負担比率							金額(千円)			
①地方債の現在高									7,965,619	
②債務負担行為に基づく支出予定額									414,500	
③公営企業債等繰出見込額									879,407	
④組合等負担等見込額									386,339	
⑤退職手当負担見込額									1,379,932	
⑥設立法人の負債額等負担見込額									0	
(⑥のうち、土地開発公社分)									0	
(⑥のうち、第三セクター等分)									0	
⑦連結実質赤字額									0	
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額									0	
⑨充当可能基金									2,428,364	
⑩充当可能特定収入									3,805	
(⑩のうち、都市計画税)									0	
⑪基準財政需要額算入見込額									6,947,203	
小計(①~⑧)-(⑨~⑪) (A)									1,646,425	
⑫標準財政規模(再掲)									4,451,568	
⑬算入公債費等の額									673,334	
小計(⑫-⑬) (B)									3,778,234	
将来負担比率[(A)/(B)]×100									43.5	
連結実質赤字・赤字額(A)		970,802				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		4,451,568								
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

56	113697	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)	
東秩父村										
健全化判断比率 (%)		-	-	1.7	-					
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		275,282					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	133,674	136,183	167,644
翌年度に繰越すべき財源 (B)		76,180					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		199,102					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		1,493,955					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	12,901	10,625	14,448
実質赤字比率 (C)/(D)×100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	7,310	5,852	5,142
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
一般会計等	一般会計	199,102					⑦一時借入金の子	0	0	0
公営事業	国民健康保険特別会計	20,189					⑧特定財源の額	0	0	0
公営事業	介護保険特別会計	11,046					うち都市計画税充当可能額	0	0	0
公営事業	後期高齢者医療特別会計	476					⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	5,978	5,837	5,956
法非適用	簡易水道事業特別会計	14,192		-			⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	128,520	125,306	146,011
法非適用	合併処理浄化槽設置管理事業特別会計	1,052		-		⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	3,380	3,387	3,363	
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	16,007	18,130	31,904	
						⑫標準税収入額等	326,944	321,286	347,962	
						⑬普通交付税額	1,003,381	1,005,776	1,105,019	
						⑭臨時財政対策債発行可能額	55,185	39,971	40,974	
						小計 (⑫~⑭) - (⑯~⑰) (B)	1,247,632	1,232,503	1,338,625	
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	1.28	1.47	2.38	
						実質公債費比率(3力年平均)	1.7			
将来負担比率						金額(千円)				
						①地方債の現在高	1,410,941			
						②債務負担行為に基づく支出予定額	0			
						③公営企業債等繰出見込額	124,419			
						④組合等負担等見込額	100,491			
						⑤退職手当負担見込額	189,190			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	1,728,003			
						⑩充当可能特定収入	0			
						(⑩のうち、都市計画税)	0			
						⑪基準財政需要額算入見込額	1,406,170			
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	△ 1,309,132			
						⑫標準財政規模(再掲)	1,493,955			
						⑬算入公債費等の額	155,330			
						小計 (⑫-⑬) (B)	1,338,625			
						将来負担比率[(A)/(B)]×100	-			
連結実質赤字・赤字額(A)		246,057				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		1,493,955								
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

57	113816	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)			
美里町		健全化判断比率 (%)	-	-	6.8	23.1	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	328,755	359,690	411,729		
		早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0		
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0		
							④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	178,558	170,163	190,634		
		実質赤字比率				分子	⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	49,201	49,557	42,858		
		区分					⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0		
		歳入歳出差引額 (A)					486,308	⑦一時借入金の利子	0	0	0	
		翌年度に繰越すべき財源 (B)					94,576	⑧特定財源の額	2,923	1,325	1,546	
		実質収支額((A)-(B)) (C)					391,732	うち都市計画税充当可能額	0	0	0	
		標準財政規模 (D)					3,330,990	⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	121,470	120,331	119,973	
		実質赤字比率 (C)/(D)×100					-	⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	275,130	278,908	280,228	
		連結実質赤字比率					分母	⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0	
		会計区分						小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	156,991	178,846	243,474	
		会計名						資金不足比率 (%)	⑫標準税収入額等	2,219,424	2,170,092	2,213,156
		一般会計等				一般会計		391,732	⑬普通交付税額	734,206	825,974	921,741
		一般会計等				住宅資金貸付事業特別会計		0	⑭臨時財政対策債発行可能額	206,427	190,925	196,093
		公営事業				国民健康保険特別会計		55,938	小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)	2,763,457	2,787,752	2,930,789
		公営事業				介護保険特別会計		31,114	実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	5.68	6.42	8.31
		公営事業				後期高齢者医療特別会計		801	実質公債費比率(3力年平均)	6.8		
		法適企業				水道事業会計		530,173	将来負担比率	金額(千円)		
		法非適用				下水道事業特別会計		5,193	①地方債の現在高	4,667,498		
		法非適用				農業集落排水処理事業特別会計	28,974	②債務負担行為に基づく支出予定額	0			
								③公営企業債等繰出見込額	1,602,356			
								④組合等負担等見込額	154,422			
								⑤退職手当負担見込額	1,040,676			
								⑥設立法人の負債額等負担見込額	0			
								(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
								(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
								⑦連結実質赤字額	0			
								⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
								⑨充当可能基金	1,876,803			
								⑩充当可能特定収入	883			
								(⑩のうち、都市計画税)	0			
								⑪基準財政需要額算入見込額	4,908,363			
								小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	678,903			
		連結実質赤字・赤字額(A)				1,043,925	分母	⑫標準財政規模(再掲)	3,330,990			
		標準財政規模(再掲)(B)				3,330,990		⑬算入公債費等の額	400,201			
		連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100				-		小計 (⑫-⑬) (B)	2,930,789			
								将来負担比率{(A)/(B)}×100	23.1			

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

58	113832	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)	
神川町 健全化判断比率 (%) 早期健全化基準 財政再生基準		-	-	6.8	-	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	711,035	818,443	845,823	
		15.00	20.00	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	
		20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0	
						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	94,958	95,836	97,577	
		実質赤字比率			分子	⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	61,393	61,689	53,065	
		区分				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	23,509	20,477	16,547	
		決算額(千円、%)				⑦一時借入金の子	0	0	0	
		歳入歳出差引額 (A)				330,707	⑧特定財源の額	7,886	9,838	9,793
		翌年度に繰越すべき財源 (B)				96,931	うち都市計画税充当可能額	0	0	0
		実質収支額((A)-(B)) (C)				233,776	⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	80,176	77,594	76,807
		標準財政規模 (D)				4,232,024	⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	603,999	657,411	670,448
		実質赤字比率 (C)/(D)×100				-	⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	4,315	4,529	4,576
		連結実質赤字比率				分母	小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	194,519	247,073	251,388
		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)					233,284	⑫標準税収入額等	2,162,728	2,222,966
		資金不足比率 (%)			-		⑬普通交付税額	1,645,083	1,655,243	1,735,633
会計区分	会計名				492		⑭臨時財政対策債発行可能額	240,076	184,494	188,480
一般会計等	一般会計				43,242		小計 (⑫~⑭)-(⑨~⑪) (B)	3,359,397	3,323,169	3,480,193
一般会計等	町営バス事業特別会計				97,327		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	5.79	7.43	7.22
公営事業	国民健康保険特別会計				8,900		実質公債費比率(3力年平均)	6.8		
公営事業	介護保険特別会計				271,034		将来負担比率	金額(千円)		
公営事業	後期高齢者医療保険特別会計				5,494		①地方債の現在高	6,297,044		
法適企業	水道事業会計				887		②債務負担行為に基づく支出予定額	33,314		
法非適用	公共下水道事業特別会計					③公営企業債等繰出見込額	1,330,244			
法非適用	観光事業特別会計					④組合等負担等見込額	192,660			
						⑤退職手当負担見込額	1,530,473			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	2,107,309			
						⑩充当可能特定収入	30,560			
						(⑩のうち、都市計画税)	0			
						⑪基準財政需要額算入見込額	7,457,269			
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	△ 211,403			
						⑫標準財政規模(再掲)	4,232,024			
						⑬算入公債費等の額	751,831			
						小計(⑫-⑬) (B)	3,480,193			
						将来負担比率[(A)/(B)]×100	-			
連結実質赤字・赤字額(A)		660,660			分母					
標準財政規模(再掲)(B)		4,232,024								
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

59	113859	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)
上里町						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	881,927	872,903	926,611
健全化判断比率 (%)		-	-	8.6	-	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		14.33	19.33	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	124,597	178,823	192,569
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	143,604	132,269	117,864
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	15,329	13,227	12,893
						⑦一時借入金の子	0	0	0
						⑧特定財源の額	13,102	15,098	9,189
						うち都市計画税充当可能額	0	0	0
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	108,904	110,530	114,621
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	602,633	592,484	589,585
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	20,653	20,626	20,837
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	420,165	458,484	515,705
						⑫標準税収入額等	4,683,176	4,716,886	4,883,649
						⑬普通交付税額	924,067	934,861	1,002,268
						⑭臨時財政対策債発行可能額	421,281	360,643	373,451
						小計 (⑫~⑭) - (⑯~⑰) (B)	5,296,334	5,288,750	5,534,325
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	7.93	8.67	9.32
						実質公債費比率(3力年平均)			8.6
						将来負担比率			金額(千円)
						①地方債の現在高			7,962,010
						②債務負担行為に基づく支出予定額			32,709
						③公営企業債等繰出見込額			2,236,741
						④組合等負担等見込額			457,164
						⑤退職手当負担見込額			1,245,241
						⑥設立法人の負債額等負担見込額			0
						(⑥のうち、土地開発公社分)			0
						(⑥のうち、第三セクター等分)			0
						⑦連結実質赤字額			0
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額			0
						⑨充当可能基金			5,332,184
						⑩充当可能特定収入			303
						(⑩のうち、都市計画税)			0
						⑪基準財政需要額算入見込額			8,318,863
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)			△ 1,717,485
						⑫標準財政規模(再掲)			6,259,368
						⑬算入公債費等の額			725,043
						小計 (⑫-⑬) (B)			5,534,325
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100			-
連結実質赤字・赤字額(A)				992,893					
標準財政規模(再掲)(B)				6,259,368					
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

60	114081	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)	
寄居町										
健全化判断比率 (%)		-	-	3.9	31.5					
早期健全化基準		13.87	18.87	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		632,799					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	906,656	828,670	864,266
翌年度に繰越すべき財源 (B)		48,359					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		584,440					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		7,580,806					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	222,725	187,524	135,829
実質赤字比率 (C)/(D)×100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	7,492	15,087	15,066
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母	⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	
会計区分	会計名						⑦一時借入金の子	0	377	372
一般会計等	一般会計	584,440					⑧特定財源の額	114,715	105,360	78,899
公営事業	国民健康保険特別会計	109,760					うち都市計画税充当可能額	64,314	57,521	38,178
公営事業	後期高齢者医療特別会計	5,009					⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	195,853	168,389	150,698
法適企業	水道事業会計	725,585		-			⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	508,867	514,168	522,705
法適企業	下水道事業会計	39,230		-			⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	8,036	8,026	8,108
法非適用	公設浄化槽事業特別会計	136		-			小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	309,402	235,715	255,123
							⑫標準税収入額等	5,835,144	5,791,270	6,003,406
							⑬普通交付税額	886,943	943,478	1,064,456
						⑭臨時財政対策債発行可能額	576,681	503,939	512,944	
						小計 (⑫~⑭)-(⑯~⑰) (B)	6,586,012	6,548,104	6,899,295	
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	4.70	3.60	3.70	
						実質公債費比率(3力年平均)	3.9			
将来負担比率						金額(千円)				
						①地方債の現在高	10,563,606			
						②債務負担行為に基づく支出予定額	0			
						③公営企業債等繰出見込額	1,786,596			
						④組合等負担等見込額	107,967			
						⑤退職手当負担見込額	2,251,918			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	2,159,727			
						⑩充当可能特定収入	1,353,099			
						(⑩のうち、都市計画税)	1,062,916			
						⑪基準財政需要額算入見込額	9,023,304			
						小計(①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	2,173,957			
						⑫標準財政規模(再掲)	7,580,806			
						⑬算入公債費等の額	681,511			
						小計(⑫-⑬) (B)	6,899,295			
						将来負担比率[(A)/(B)]×100	31.5			
連結実質赤字・赤字額(A)		1,464,160				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		7,580,806								
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

61	114421	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)	
宮代町		健全化判断比率 (%)	-	-	6.3	6.5	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	802,512	802,870	817,656
		早期健全化基準	14.07	19.07	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
							④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	489,577	457,495	448,421
		実質赤字比率				分子	⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	46,909	58,795	65,110
		区分	決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	88	136	130
		歳入歳出差引額 (A)	610,431				⑦一時借入金の子	0	0	0
		翌年度に繰越すべき財源 (B)	124,744				⑧特定財源の額	114,642	128,597	104,062
		実質収支額((A)-(B)) (C)	485,687				うち都市計画税充当可能額	114,642	127,585	104,062
		標準財政規模 (D)	6,944,050				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	153,104	152,181	151,629
		実質赤字比率 (C)/(D)×100	-				⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	682,206	670,854	684,215
							⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	4,304	4,298	4,275
							小計 (①~⑦)-(⑧~⑪) (A)	384,830	363,366	387,136
							⑫標準税収入額等	4,269,554	4,349,214	4,468,060
		連結実質赤字比率	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)	分母	⑬普通交付税額	1,946,465	1,989,191	2,098,633	
会計区分	会計名					⑭臨時財政対策債発行可能額	451,152	372,011	377,357	
一般会計等	一般会計		485,687			小計 (⑫~⑭)-(⑯~⑰) (B)	5,827,557	5,883,083	6,103,931	
公営事業	国民健康保険特別会計		122,568			実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	6.60	6.18	6.34	
公営事業	介護保険特別会計		256,016			実質公債費比率(3力年平均)			6.3	
公営事業	後期高齢者医療特別会計		4,161			将来負担比率	金額(千円)			
法適企業	水道事業会計		777,409	-		①地方債の現在高	8,545,119			
法適企業	下水道事業会計		83,448	-		②債務負担行為に基づく支出予定額	0			
						③公営企業債等繰出見込額	3,314,039			
						④組合等負担等見込額	389,046			
					⑤退職手当負担見込額	0				
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
					⑨充当可能基金	2,288,390				
					⑩充当可能特定収入	1,025,313				
					(⑩のうち、都市計画税)	1,025,313				
					⑪基準財政需要額算入見込額	8,537,739				
					小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	396,762				
					⑫標準財政規模(再掲)	6,944,050				
					⑬算入公債費等の額	840,119				
					小計 (⑫-⑬) (B)	6,103,931				
					将来負担比率[(A)/(B)]×100	6.5				
		連結実質赤字・赤字額(A)	1,729,289			分母				
		標準財政規模(再掲)(B)	6,944,050							
		連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100	-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

62	114642	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)	
杉戸町										
健全化判断比率 (%)		-	-	7.9	-					
早期健全化基準		13.51	18.51	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		772,720					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	996,446	1,002,741	1,060,689
翌年度に繰越すべき財源 (B)		166,749					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		605,971					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		9,061,067					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	205,261	220,382	222,007
実質赤字比率 (C)/(D)×100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	46,745	34,464	29,309
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	233,750	188,015	189,083
一般会計等	一般会計	605,971					⑦一時借入金の子	0	0	0
公営事業	国民健康保険特別会計	126,157					⑧特定財源の額	0	0	0
公営事業	介護保険特別会計	144,473					うち都市計画税充当可能額	0	0	0
公営事業	後期高齢者医療特別会計	1,216					⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	69,336	49,287	60,341
法適企業	杉戸町水道事業会計	1,065,344		-			⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	793,279	786,687	790,384
法適企業	杉戸町下水道事業会計	0		-		⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0	
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	619,587	609,628	650,363	
						⑫標準税収入額等	6,374,371	6,402,661	6,917,505	
						⑬普通交付税額	1,548,208	1,620,849	1,619,255	
						⑭臨時財政対策債発行可能額	642,220	547,805	524,307	
						小計 (⑫~⑭) - (⑯~⑰) (B)	7,702,184	7,735,341	8,210,342	
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	8.04	7.88	7.92	
						実質公債費比率(3力年平均)	7.9			
						将来負担比率	金額(千円)			
						①地方債の現在高	8,815,335			
						②債務負担行為に基づく支出予定額	425,969			
						③公営企業債等繰出見込額	1,744,621			
						④組合等負担等見込額	113,159			
						⑤退職手当負担見込額	413,472			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	1,592,864			
						⑩充当可能特定収入	0			
						(⑩のうち、都市計画税)	0			
						⑪基準財政需要額算入見込額	11,609,154			
						小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	△ 1,689,462			
						⑫標準財政規模(再掲)	9,061,067			
						⑬算入公債費等の額	850,725			
						小計(⑫-⑬) (B)	8,210,342			
						将来負担比率[(A)/(B)]×100	-			
連結実質赤字・赤字額(A)		1,943,161				分子				
標準財政規模(再掲)(B)		9,061,067				分母				
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

63	114651	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)	
松伏町										
健全化判断比率 (%)		-	-	6.3	17.3					
早期健全化基準		14.45	19.45	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率						分子				
区分		決算額(千円、%)								
歳入歳出差引額 (A)		725,944					①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	674,974	663,836	690,829
翌年度に繰越すべき財源 (B)		137,320					②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
実質収支額((A)-(B)) (C)		588,624					③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
標準財政規模 (D)		5,997,354					④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	257,044	252,609	131,855
実質赤字比率 (C)/(D)×100		-					⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	85,759	86,080	94,367
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		分母				
会計区分	会計名						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	52,297	51,213	60,016
一般会計等	一般会計	588,624					⑦一時借入金の子	0	0	0
公営事業	国民健康保険特別会計	163,916					⑧特定財源の額	14,582	14,582	7,307
公営事業	介護保険特別会計	122,776					うち都市計画税充当可能額	0	0	0
公営事業	後期高齢者医療特別会計	3,340					⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	56,939	58,007	56,517
法適企業	下水道事業会計	23,432		-			⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	628,846	633,626	629,188
法非適用	農業集落排水事業特別会計	671		-		⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	8,036	8,027	7,991	
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	361,671	339,496	276,064	
						⑫標準税収入額等	3,691,975	3,806,886	3,999,342	
						⑬普通交付税額	1,679,199	1,666,501	1,692,420	
						⑭臨時財政対策債発行可能額	405,756	312,500	305,592	
						小計 (⑫~⑭) - (⑯~⑰) (B)	5,083,109	5,086,227	5,303,658	
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	7.12	6.67	5.21	
						実質公債費比率(3力年平均)	6.3			
						将来負担比率	金額(千円)			
						①地方債の現在高	7,414,113			
						②債務負担行為に基づく支出予定額	43,300			
						③公営企業債等繰出見込額	1,722,637			
						④組合等負担等見込額	606,793			
						⑤退職手当負担見込額	856,419			
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	176,064			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	176,064			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						⑨充当可能基金	1,851,488			
						⑩充当可能特定収入	0			
						(⑩のうち、都市計画税)	0			
						⑪基準財政需要額算入見込額	8,045,865			
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	921,973			
						⑫標準財政規模(再掲)	5,997,354			
						⑬算入公債費等の額	693,696			
						小計 (⑫-⑬) (B)	5,303,658			
						将来負担比率[(A)/(B)]×100	17.3			
連結実質赤字・赤字額(A)		902,759				分母				
標準財政規模(再掲)(B)		5,997,354								
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

0		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率			
市計						30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)	
健全化判断比率 (%)		-	-	4.8	15.1	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	194,001,189	198,335,808	201,108,093
早期健全化基準		0.00	0.00	0.0	0.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
財政再生基準		0.00	0.00	0.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	3,338,333	3,336,666	3,333,333
						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	34,789,817	31,716,872	31,382,086
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	5,044,908	4,866,045	4,736,026
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,406,951	6,279,224	6,198,087
						⑦一時借入金の子	1,107	1,180	316
						⑧特定財源の額	45,103,703	44,394,691	43,720,857
						うち都市計画税充当可能額	43,392,072	42,846,422	42,211,002
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	16,763,989	15,794,414	15,124,691
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	126,600,774	126,007,050	124,940,756
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	1,061,918	1,138,420	1,217,481
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	57,051,921	57,201,220	61,754,156
						⑫標準税収入額等	1,173,560,781	1,187,449,814	1,226,335,446
						⑬普通交付税額	99,353,663	104,704,444	105,158,593
						⑭臨時財政対策債発行可能額	69,222,803	58,138,212	56,281,010
						小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	1,197,710,566	1,207,352,586	1,246,492,121
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	4.76	4.74	4.95
						実質公債費比率(3力年平均)			4.8
						将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高	1,961,283,725		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	57,391,881		
						③公営企業債等繰出見込額	330,826,924		
						④組合等負担等見込額	36,158,999		
						⑤退職手当負担見込額	255,951,560		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	7,822,075		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	7,316,518		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	505,557		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	411,642,949		
						⑩充当可能特定収入	382,153,007		
						(⑩のうち、都市計画税)	368,677,290		
						⑪基準財政需要額算入見込額	1,666,972,676		
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	188,666,531		
						⑫標準財政規模(再掲)	1,387,775,049		
						⑬算入公債費等の額	141,282,928		
						小計 (⑫-⑬) (B)	1,246,492,121		
						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	15.1		
連結実質赤字・赤字額(A)				0					
標準財政規模(再掲)(B)				1,387,775,049					
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100				0					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

0		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率			
町村計						30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)	
健全化判断比率 (%)		-	-	7.3	26.4	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	15,743,044	15,875,347	16,349,509
早期健全化基準		0.00	0.00	0.0	0.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
財政再生基準		0.00	0.00	0.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	3,079,318	3,034,900	2,802,591
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	1,861,781	1,928,992	1,865,018
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	449,210	373,032	320,861
						⑦一時借入金の子	579	771	760
						⑧特定財源の額	774,985	785,767	689,735
						うち都市計画税充当可能額	668,744	688,705	609,047
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	2,411,616	2,373,316	2,365,314
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	10,471,847	10,520,345	10,615,030
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	106,738	107,486	107,900
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	7,368,746	7,426,128	7,560,760
						⑫標準税収入額等	78,450,937	78,826,084	81,384,739
						⑬普通交付税額	27,237,414	28,045,986	30,231,446
						⑭臨時財政対策債発行可能額	6,913,228	5,794,780	5,973,689
						小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	99,611,378	99,665,703	104,501,630
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	7.40	7.45	7.24
						実質公債費比率(3力年平均)			7.3
						将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高			157,310,597
						②債務負担行為に基づく支出予定額			1,764,265
						③公営企業債等繰出見込額			30,027,886
						④組合等負担等見込額			15,312,250
						⑤退職手当負担見込額			23,775,910
						⑥設立法人の負債額等負担見込額			181,139
						(⑥のうち、土地開発公社分)			176,064
						(⑥のうち、第三セクター等分)			5,075
						⑦連結実質赤字額			0
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額			0
						⑨充当可能基金			45,509,293
						⑩充当可能特定収入			6,215,336
						(⑩のうち、都市計画税)			5,838,723
						⑪基準財政需要額算入見込額			149,020,044
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)			27,627,374
						⑫標準財政規模(再掲)			117,589,874
						⑬算入公債費等の額			13,088,244
						小計 (⑫-⑬) (B)			104,501,630
						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100			26.4
連結実質赤字・赤字額(A)				0					
標準財政規模(再掲)(B)				117,589,874					
連結実質赤字比率 {(A)/(B)} × 100				0					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

0		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率			
県計						30年度 (千円)	元年度 (千円)	2年度 (千円)	
健全化判断比率 (%)		-	-	5.0	16.0	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	209,744,233	214,211,155	217,457,602
早期健全化基準		0.00	0.00	0.0	0.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
財政再生基準		0.00	0.00	0.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	3,338,333	3,336,666	3,333,333
						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	37,869,135	34,751,772	34,184,677
						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	6,906,689	6,795,037	6,601,044
						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,856,161	6,652,256	6,518,948
						⑦一時借入金の子	1,686	1,951	1,076
						⑧特定財源の額	45,878,688	45,180,458	44,410,592
						うち都市計画税充当可能額	44,060,816	43,535,127	42,820,049
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	19,175,605	18,167,730	17,490,005
						⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	137,072,621	136,527,395	135,555,786
						⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	1,168,656	1,245,906	1,325,381
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)	64,420,667	64,627,348	69,314,916
						⑫標準税収入額等	1,252,011,718	1,266,275,898	1,307,720,185
						⑬普通交付税額	126,591,077	132,750,430	135,390,039
						⑭臨時財政対策債発行可能額	76,136,031	63,932,992	62,254,699
						小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)	1,297,321,944	1,307,018,289	1,350,993,751
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	4.97	4.94	5.13
						実質公債費比率(3力年平均)			5.0
						将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高	2,118,594,322		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	59,156,146		
						③公営企業債等繰出見込額	360,854,810		
						④組合等負担等見込額	51,471,249		
						⑤退職手当負担見込額	279,727,470		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	8,003,214		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	7,492,582		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	510,632		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	457,152,242		
						⑩充当可能特定収入	388,368,343		
						(⑩のうち、都市計画税)	374,516,013		
						⑪基準財政需要額算入見込額	1,815,992,720		
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	216,293,905		
						⑫標準財政規模(再掲)	1,505,364,923		
						⑬算入公債費等の額	154,371,172		
						小計 (⑫-⑬) (B)	1,350,993,751		
						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	16.0		
連結実質赤字・赤字額(A)					0				
標準財政規模(再掲)(B)					1,505,364,923				
連結実質赤字比率 {(A)/(B)} × 100					0				

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。